

投資信託説明書 (請求目論見書)

使用開始日 2023.2.11

ヘッジ付先進国株式 インデックスオープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

この目論見書により行う「ヘッジ付先進国株式インデックスオープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年8月10日に関東財務局長に提出しており、2022年8月11日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJ国際投信株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
（1）【ファンドの名称】	1
（2）【内国投資信託受益証券の形態等】	1
（3）【発行（売出）価額の総額】	1
（4）【発行（売出）価格】	1
（5）【申込手数料】	1
（6）【申込単位】	1
（7）【申込期間】	1
（8）【申込取扱場所】	1
（9）【払込期日】	2
（10）【払込取扱場所】	2
（11）【振替機関に関する事項】	2
（12）【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	31
第3【ファンドの経理状況】	37
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	95
第三部【委託会社等の情報】	96
第1【委託会社等の概況】	96
約款	139

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ヘッジ付先進国株式インデックスオープン（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

2022年8月11日から2023年8月10日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

（ 9 ）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 1 0 ）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（ 1 1 ）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
		海外	不動産投信	MR F
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	年12回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ			その他 (MSCIコク サイ・インデ ックス(配当込 み、円ヘッジ・ 円ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券	年12回 (毎月) 日々 その他					
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(株式 一 般))						

資産複合 ()						
-------------	--	--	--	--	--	--

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
--------	----	----	---------------------------------

		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産	

		産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場(MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース))の値動きに概ね連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資対象

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式に実質的な投資を行うとともに、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行うことにより、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、日本を除く先進国の株式等に直接投資することがあります。

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとします。
- マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。ただし、市況動向等により、一時的に組入比率の調整を行う場合があります。
- ◆ 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

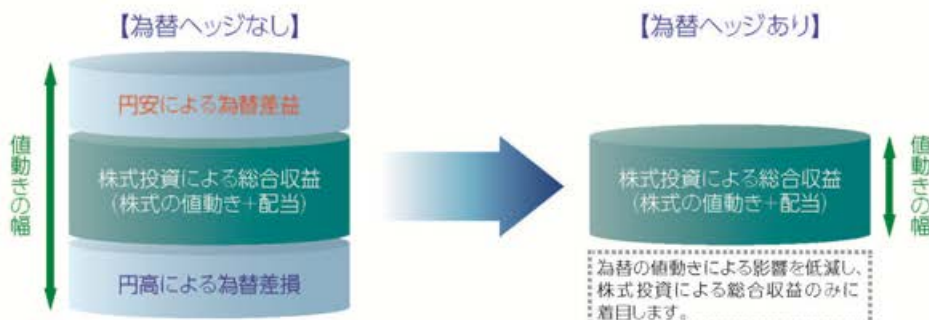
為替対応方針

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

＜投資リターンのイメージ図＞



1 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

分配方針

年1回の決算時(5月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドの仕組み

運用は主にヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く先進国で構成されています。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

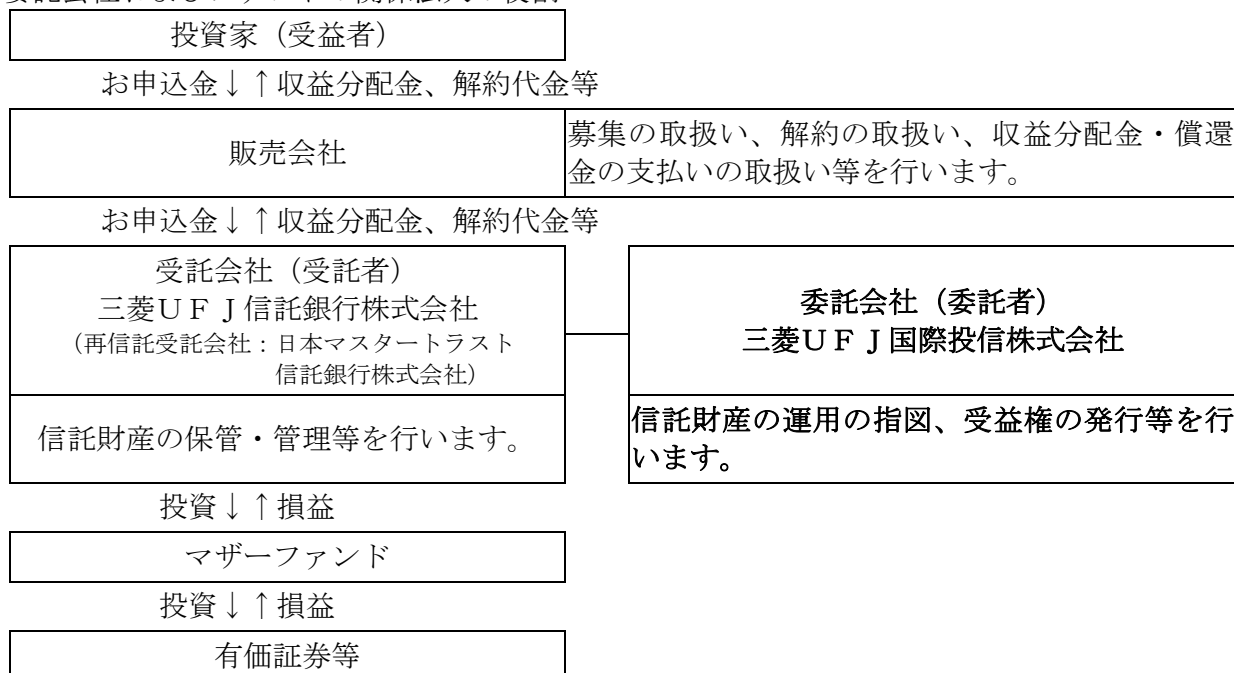
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2014年6月27日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2022年11月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581 株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の株式等に直接投資することがあります。

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の株式に実質的な投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。ただし、市況動向等により、一時的に組入比率の調整を行う場合があります。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ. 有価証券先物取引等

ｂ. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、1. から23. に該当するものを除きます。）
 25. 外国の者に対する権利で23. および24. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1. から5. に該当するものを除きます。）
7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
8. 外国の者に対する権利で5. から7. の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- ・組入外貨建資産については、原則として対象インデックスとの連動を維持するため為替ヘッジを行います。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、為替ヘッジ比率を引き下げる、あるいは為替ヘッジ比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

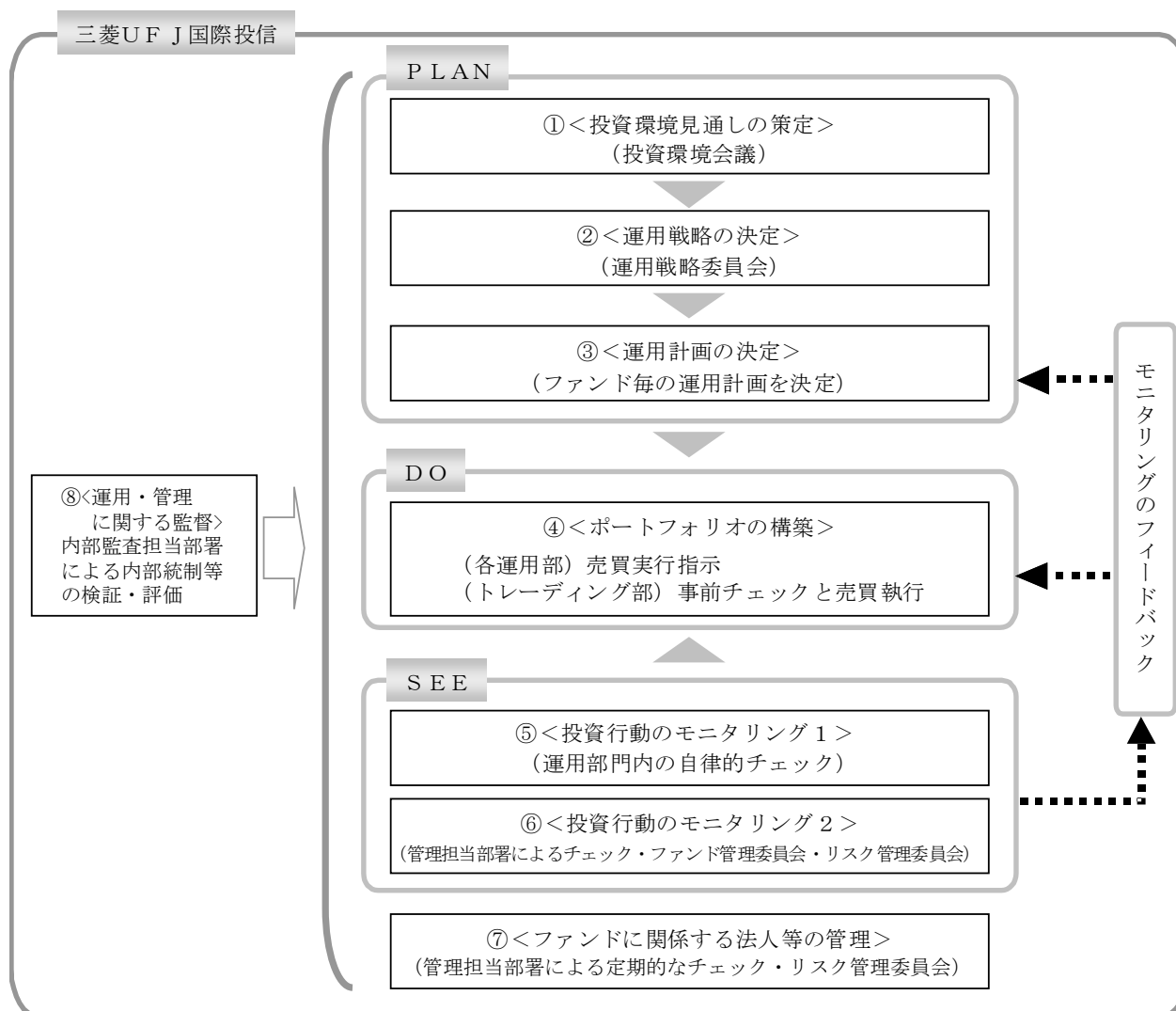
⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧外国為替予約取引を行うことができます。

⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60 名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10 名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 20 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下 a. および b. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑦外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始

日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑬デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑭信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

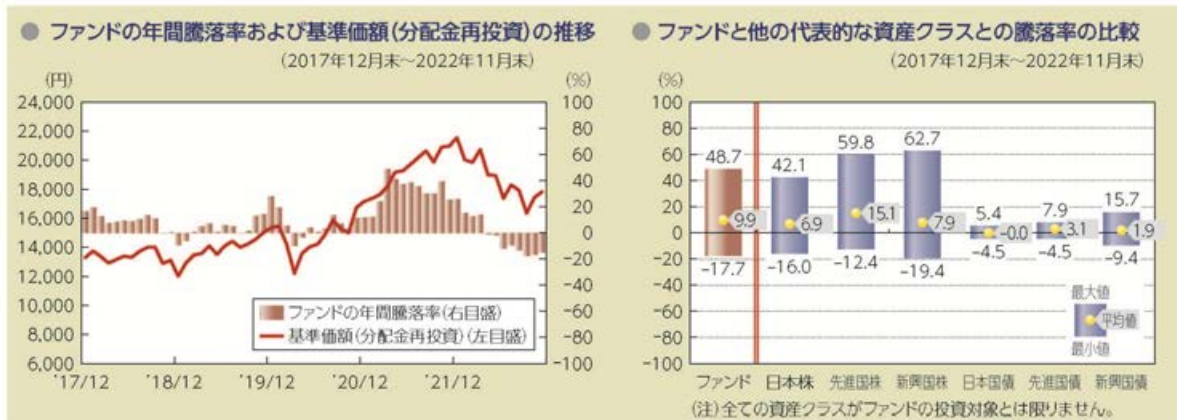
④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事

務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.418%（税抜 0.38%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.05%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2022 年 11 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

(1)【投資状況】

令和 4 年 11 月 30 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	464,801,995	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	23,292	0.01
純資産総額		464,825,287	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 11 月 30 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド	197,577,894	2.3636	466,995,111	2.3525	464,801,995	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 11 月 30 日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和 4 年 11 月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1 万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1 計算期間末日 (平成 27 年 5 月 12 日)	218, 294, 164	218, 294, 164	10, 915	10, 915
第 2 計算期間末日 (平成 28 年 5 月 12 日)	1, 421, 553, 073	1, 421, 553, 073	10, 374	10, 374
第 3 計算期間末日 (平成 29 年 5 月 12 日)	2, 970, 297, 820	2, 970, 297, 820	12, 233	12, 233
第 4 計算期間末日 (平成 30 年 5 月 14 日)	4, 781, 844, 758	4, 781, 844, 758	13, 486	13, 486
第 5 計算期間末日 (令和 1 年 5 月 13 日)	2, 998, 763, 198	2, 998, 763, 198	13, 844	13, 844
第 6 計算期間末日 (令和 2 年 5 月 12 日)	2, 668, 403, 023	2, 668, 403, 023	13, 527	13, 527
第 7 計算期間末日 (令和 3 年 5 月 12 日)	2, 579, 594, 403	2, 579, 594, 403	18, 910	18, 910
第 8 計算期間末日 (令和 4 年 5 月 12 日)	531, 078, 337	531, 078, 337	17, 949	17, 949
令和 3 年 11 月末日	1, 157, 621, 023	—	20, 971	—
12 月末日	866, 632, 464	—	21, 545	—
令和 4 年 1 月末日	413, 100, 091	—	20, 032	—
2 月末日	600, 285, 600	—	19, 850	—
3 月末日	623, 657, 208	—	20, 734	—
4 月末日	568, 763, 622	—	18, 995	—
5 月末日	559, 032, 015	—	18, 950	—
6 月末日	495, 331, 211	—	17, 372	—
7 月末日	503, 025, 598	—	18, 297	—
8 月末日	1, 276, 410, 067	—	17, 935	—
9 月末日	719, 464, 705	—	16, 353	—
10 月末日	467, 935, 217	—	17, 433	—
11 月末日	464, 825, 287	—	17, 827	—

②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 1 計算期間	0 円
第 2 計算期間	0 円
第 3 計算期間	0 円
第 4 計算期間	0 円
第 5 計算期間	0 円
第 6 計算期間	0 円
第 7 計算期間	0 円
第 8 計算期間	0 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
--	---------

第 1 計算期間	9. 15
第 2 計算期間	△4. 95
第 3 計算期間	17. 91
第 4 計算期間	10. 24
第 5 計算期間	2. 65
第 6 計算期間	△2. 28
第 7 計算期間	39. 79
第 8 計算期間	△5. 08
第 9 中間計算期間	△0. 94

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 1 計算期間	200, 000, 000	—	200, 000, 000
第 2 計算期間	4, 656, 075, 284	3, 485, 800, 104	1, 370, 275, 180
第 3 計算期間	6, 744, 721, 290	5, 686, 937, 530	2, 428, 058, 940
第 4 計算期間	10, 483, 502, 269	9, 365, 801, 502	3, 545, 759, 707
第 5 計算期間	3, 805, 420, 605	5, 185, 089, 623	2, 166, 090, 689
第 6 計算期間	3, 994, 685, 348	4, 188, 162, 696	1, 972, 613, 341
第 7 計算期間	1, 917, 084, 633	2, 525, 522, 698	1, 364, 175, 276
第 8 計算期間	143, 537, 291	1, 211, 824, 982	295, 887, 585
第 9 中間計算期間	516, 291, 076	740, 681, 266	71, 497, 395

(参考)

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4 年 11 月 30 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	11, 089, 744, 227	64. 57
	イギリス	716, 436, 847	4. 17
	カナダ	584, 738, 469	3. 40
	フランス	498, 213, 157	2. 90
	スイス	470, 030, 073	2. 74
	ドイツ	373, 390, 353	2. 17
	オーストラリア	350, 272, 486	2. 04
	オランダ	264, 832, 056	1. 54
	スウェーデン	156, 921, 275	0. 91

	デンマーク	128,049,077	0.75
	香港	119,913,202	0.70
	スペイン	113,593,332	0.66
	イタリア	79,145,203	0.46
	シンガポール	55,306,618	0.32
	フィンランド	47,965,753	0.28
	ベルギー	38,643,808	0.23
	ノルウェー	36,868,103	0.21
	アイルランド	28,905,931	0.17
	イスラエル	24,006,769	0.14
	ルクセンブルグ	11,368,599	0.07
	ポルトガル	8,476,463	0.05
	オーストリア	8,377,377	0.05
	ニュージーランド	7,737,926	0.05
	小計	15,212,937,104	88.58
投資証券	アメリカ	304,991,571	1.78
	オーストラリア	19,409,724	0.11
	イギリス	7,350,933	0.04
	シンガポール	6,714,200	0.04
	フランス	6,102,092	0.04
	香港	5,050,231	0.03
	ベルギー	1,506,694	0.01
	カナダ	1,319,294	0.01
	小計	352,444,739	2.05
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,609,019,707	9.37
純資産総額		17,174,401,550	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4 年 11 月 30 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	742,773,969	4.32
	買建	カナダ	25,143,619	0.15
	買建	ドイツ	112,968,744	0.66
	買建	オーストラリア	33,682,770	0.20
	買建	イギリス	37,536,396	0.22
	買建	スイス	16,135,865	0.09

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 11 月 30 日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	37,799	20,345.84	769,052,546	19,604.27	741,022,100	4.31
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	16,586	36,196.46	600,354,577	33,374.62	553,551,565	3.22
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	21,359	14,660.50	313,133,746	12,834.36	274,129,211	1.60
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	14,002	15,775.63	220,890,399	13,219.03	185,092,932	1.08
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	13,150	15,825.62	208,106,971	13,253.75	174,286,849	1.01
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,191	67,526.92	147,951,496	73,323.36	160,651,482	0.94
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	6,156	34,020.37	209,429,414	25,111.86	154,588,623	0.90
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	9,815	12,063.63	118,404,596	15,350.68	150,667,020	0.88
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,150	24,463.33	150,449,537	24,453.61	150,389,753	0.88
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	3,001	43,263.55	129,833,943	43,762.10	131,330,071	0.76
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	6,845	16,426.93	112,442,352	18,964.08	129,809,177	0.76
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5,823	23,121.85	134,638,562	21,717.87	126,463,211	0.74
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	5,616	21,192.95	119,019,611	20,202.80	113,458,967	0.66
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3,839	27,333.78	104,934,390	29,032.16	111,454,471	0.65
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	4,351	22,687.19	98,711,972	25,139.63	109,382,557	0.64
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	6,582	17,730.95	116,705,128	16,207.24	106,676,081	0.62
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	2,385	39,325.20	93,790,618	43,877.36	104,647,516	0.61
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	2,026	45,288.28	91,754,064	47,650.46	96,539,838	0.56
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,878	39,850.13	74,838,554	50,541.73	94,917,381	0.55

アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・ バイオテ クノロジ ー・ライ フサイエ ンス	4,103	21,094.35	86,550,130	21,969.23	90,139,767	0.52
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・ バイオテ クノロジ ー・ライ フサイエ ンス	13,053	6,872.67	89,709,044	6,872.67	89,709,044	0.52
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオテ クノロジ ー・ライ フサイエ ンス	5,886	12,389.98	72,927,430	15,114.61	88,964,599	0.52
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	16,868	4,939.60	83,321,272	5,138.19	86,670,989	0.50
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバ コ	9,606	8,927.95	85,761,910	8,676.59	83,347,397	0.49
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲 料・タバ コ	3,228	23,693.99	76,484,230	25,356.27	81,850,050	0.48
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディ ア・娯楽	5,309	26,210.32	139,150,609	15,200.71	80,700,570	0.47
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生 活必需品 小売り	1,030	67,869.93	69,906,033	73,456.67	75,660,375	0.44
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	936	73,814.47	69,090,352	80,376.08	75,232,015	0.44
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生 活必需品 小売り	3,540	20,465.27	72,447,062	21,242.94	75,200,021	0.44
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロジ ー・ライ フサイエ ンス	1,629	47,775.38	77,826,110	45,048.44	73,383,921	0.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 11 月 30 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	5.47
	素材	4.01
	資本財	6.01
	商業・専門サービス	1.11
	運輸	1.77
	自動車・自動車部品	1.70
	耐久消費財・アパレル	1.42
	消費者サービス	1.75
	メディア・娯楽	4.43
	小売	4.09
	食品・生活必需品小売り	1.49

	食品・飲料・タバコ	4.00
	家庭用品・パーソナル用品	1.64
	ヘルスケア機器・サービス	4.57
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.51
	銀行	5.57
	各種金融	4.44
	保険	3.07
	不動産	0.31
	ソフトウェア・サービス	9.40
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.67
	電気通信サービス	1.32
	公益事業	2.91
	半導体・半導体製造装置	3.92
小計		88.58
投資証券	—	2.05
合計		90.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 11 月 30 日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額 (円)	評価金額	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2212	買建	27	アメリカドル	5,251,504.81	729,276,473	5,348,700	742,773,969	4.32
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602212	買建	1	カナダドル	242,842.75	24,808,815	246,120	25,143,619	0.15
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2212	買建	20	ユーロ	773,468	111,054,535	786,800	112,968,744	0.66
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2212	買建	2	オーストラリアドル	358,505.5	33,265,725	363,000	33,682,770	0.20
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2212	買建	3	イギリスポンド	222,538.75	36,992,616	225,810	37,536,396	0.22
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2212	買建	1	スイスフラン	110,931.85	16,159,442	110,770	16,135,865	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

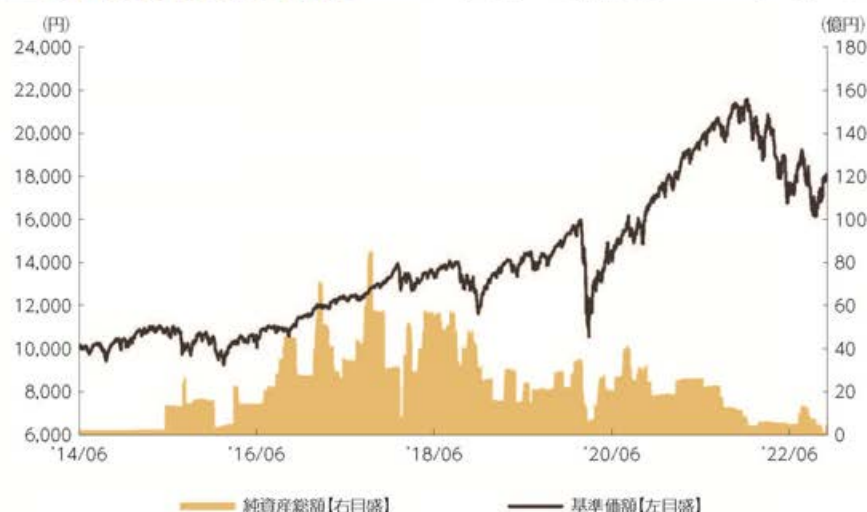
《参考情報》



運用実績

2022年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年6月27日(設定日)～2022年11月30日



■基準価額・純資産

基準価額	17,827円
純資産総額	4.6億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年5月	0円
2021年5月	0円
2020年5月	0円
2019年5月	0円
2018年5月	0円
2017年5月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 円	99.1%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.3%
その他	0.9%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.2%
		3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.6%
		4 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.1%
		5 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.0%
		6 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	0.9%
		7 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	0.9%
		8 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	0.9%
		9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.9%
		10 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	アメリカ	0.8%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	5.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いの販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2 【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求できません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2024年5月10日まで（2014年6月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎年5月13日から翌年5月12日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。

この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請

求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌

営業日) から起算して5営業日以内) から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。
くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 3 年 5 月 13 日から令和 4 年 5 月 12 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年7月20日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているヘッジ付先進国株式インデックスオープン（令和3年5月13日から令和4年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘッジ付先進国株式インデックスオープンの令和4年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 [令和 3 年 5 月 12 日現在]	第8期 [令和 4 年 5 月 12 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,408,305	1,490,828
親投資信託受益証券	2,579,131,326	530,983,040
未収入金	2,880,528	40,593
流動資産合計	2,589,420,159	532,514,461
資産合計	2,589,420,159	532,514,461
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,261,096	-
未払受託者報酬	357,459	112,469
未払委託者報酬	4,170,321	1,312,088
未払利息	2	-
その他未払費用	36,878	11,567
流動負債合計	9,825,756	1,436,124
負債合計	9,825,756	1,436,124
純資産の部		
元本等		
元本	1,364,175,276	295,887,585
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,215,419,127	235,190,752
（分配準備積立金）	464,040,309	68,629,043
元本等合計	2,579,594,403	531,078,337
純資産合計	2,579,594,403	531,078,337
負債純資産合計	2,589,420,159	532,514,461

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 自 令和 2 年 5 月 13 日 至 令和 3 年 5 月 12 日	第8期 自 令和 3 年 5 月 13 日 至 令和 4 年 5 月 12 日
営業収益		
受取利息	4	3
有価証券売買等損益	829,079,728	150,412,347
営業収益合計	829,079,732	150,412,350
営業費用		
支払利息	553	335
受託者報酬	828,768	458,425

委託者報酬	9,668,837	5,348,141
その他費用	85,513	47,250
営業費用合計	10,583,671	5,854,151
営業利益又は営業損失（△）	818,496,061	144,558,199
経常利益又は経常損失（△）	818,496,061	144,558,199
当期純利益又は当期純損失（△）	818,496,061	144,558,199
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	350,741,118	183,876,010
期首剰余金又は期首欠損金（△）	695,789,682	1,215,419,127
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,111,613,202	142,442,196
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,111,613,202	142,442,196
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,059,738,700	1,083,352,760
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,059,738,700	1,083,352,760
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,215,419,127	235,190,752

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 7 期 [令和 3 年 5 月 12 日現在]	第 8 期 [令和 4 年 5 月 12 日現在]
1. 期首元本額	1,972,613,341 円	1,364,175,276 円
期中追加設定元本額	1,917,084,633 円	143,537,291 円
期中一部解約元本額	2,525,522,698 円	1,211,824,982 円
2. 受益権の総数	1,364,175,276 口	295,887,585 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 7 期 自 令和 2 年 5 月 13 日 至 令和 3 年 5 月 12 日			第 8 期 自 令和 3 年 5 月 13 日 至 令和 4 年 5 月 12 日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,876,327 円	費用控除後の配当等収益額	A	3,848,149 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	412,300,305 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	751,378,818 円	収益調整金額	C	166,561,709 円
分配準備積立金額	D	7,863,677 円	分配準備積立金額	D	64,780,894 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,215,419,127 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,190,752 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,364,175,276 口	当ファンドの期末残存口数	F	295,887,585 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,909 円	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,948 円
1 万口当たり分配金額	H	—円	1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

--	--

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自 令和2年5月13日 至 令和3年5月12日	第8期 自 令和3年5月13日 至 令和4年5月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [令和3年5月12日現在]	第8期 [令和4年5月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第7期 [令和3年5月12日現在]	第8期 [令和4年5月12日現在]
----	----------------------	----------------------

	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	480,134,054	△36,829,153
合計	480,134,054	△36,829,153

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第7期 [令和3年5月12日現在]	第8期 [令和4年5月12日現在]
1口当たり純資産額	1.8910円	1.7949円
(1万口当たり純資産額)	(18,910円)	(17,949円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド	224,707,169	530,983,040	
合計		224,707,169	530,983,040	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4 年 5 月 12 日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	147,346,730
コール・ローン	249,014,161
株式	15,361,995,392
投資証券	376,022,996
派生商品評価勘定	38,276,288
未収入金	1,209,177
未収配当金	15,974,780
差入委託証拠金	156,504,303
流動資産合計	16,346,343,827
資産合計	16,346,343,827
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	151,290,851
未払解約金	2,270,534
未払利息	34
流動負債合計	153,561,419
負債合計	153,561,419
純資産の部	
元本等	
元本	6,852,502,538
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,340,279,870
元本等合計	16,192,782,408
純資産合計	16,192,782,408
負債純資産合計	16,346,343,827

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 5 月 12 日現在]
--	---------------------

1. 期首	令和 3 年 5 月 13 日
期首元本額	8,488,845,324 円
期中追加設定元本額	734,767,087 円
期中一部解約元本額	2,371,109,873 円
元本の内訳※	
つみたて先進国株式（為替ヘッジあり）	387,460,342 円
ラップ向けインデックス f 先進国株式（為替ヘッジあり）	352,447 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	844,011 円
ヘッジ付先進国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	11,634,233 円
ヘッジ付先進国株式インデックスオープン	224,707,169 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	1,039,836,987 円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	9,684,028 円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,052,543,552 円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,538,786,907 円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	971,237,569 円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	1,372,161,200 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	24,599,659 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	21,927,285 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	21,436,099 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	21,805,141 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	21,670,635 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	21,749,521 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	21,580,777 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	21,595,712 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	21,313,817 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	21,935,627 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	23,639,820 円
合計	6,852,502,538 円
2. 受益権の総数	6,852,502,538 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 5 月 13 日 至 令和 4 年 5 月 12 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
	当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
	当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 5 月 12 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 5 月 12 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	△964,591,087
投資証券	△4,853,211
合計	△969,444,298

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 5 月 12 日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	570,132,273	—	519,954,179	△50,178,094
	合計	570,132,273	—	519,954,179	△50,178,094

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4 年 5 月 12 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	12,302,637,530	—	12,393,453,016	△90,815,486
	カナダドル	650,497,380	—	647,413,762	3,083,618
	オーストラリアドル	412,876,214	—	405,636,906	7,239,308
	イギリスポンド	784,565,466	—	772,197,376	12,368,090
	スイスフラン	543,083,197	—	533,345,069	9,738,128
	香港ドル	148,182,300	—	149,192,757	△1,010,457
	シンガポールドル	67,405,848	—	67,564,114	△158,266
	ニュージーランドドル	20,482,824	—	19,906,130	576,694
	スウェーデンクローネ	178,590,188	—	176,180,520	2,409,668
	ノルウェークローネ	47,713,284	—	46,120,417	1,592,867
	デンマーククローネ	138,207,471	—	138,930,120	△722,649
	イスラエルシェケル	29,746,798	—	28,774,914	971,884
	ユーロ	1,542,623,280	—	1,550,733,148	△8,109,868
合計		16,866,611,780	—	16,929,448,249	△62,836,469

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 5 月 12 日現在]
1口当たり純資産額	2,3630 円
(1万口当たり純資産額)	(23,630 円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	BAKER HUGHES CO	2,091	32.49	67,936.59	
	CHENIERE ENERGY INC	611	132.61	81,024.71	
	CHEVRON CORP	4,874	163.16	795,241.84	
	CONOCOPHILLIPS	3,333	99.04	330,100.32	
	COTERRA ENERGY INC	1,957	29.58	57,888.06	
	DEVON ENERGY CORP	1,626	64.68	105,169.68	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	435	125.27	54,492.45	
	EOG RESOURCES INC	1,479	121.29	179,387.91	
	EXXON MOBIL CORP	10,703	86.79	928,913.37	
	HALLIBURTON CO	2,270	34.69	78,746.30	
	HESS CORP	712	109.69	78,099.28	
	KINDER MORGAN INC	5,159	18.52	95,544.68	
	MARATHON PETROLEUM CORP	1,556	91.96	143,089.76	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2,363	60.10	142,016.30	
	ONEOK INC	1,130	61.78	69,811.40	
	PHILLIPS 66	1,213	91.20	110,625.60	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	586	249.73	146,341.78	
	SCHLUMBERGER LTD	3,549	38.37	136,175.13	
	VALERO ENERGY CORP	1,034	120.42	124,514.28	
	WILLIAMS COS INC	3,076	34.46	105,998.96	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	559	232.89	130,185.51	
	ALBEMARLE CORP	296	213.03	63,056.88	

AMCOR PLC	3, 872	12. 51	48, 438. 72
AVERY DENNISON CORP	208	171. 74	35, 721. 92
BALL CORP	817	67. 28	54, 967. 76
CELANESE CORP	275	141. 53	38, 920. 75
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	544	95. 59	52, 000. 96
CORTEVA INC	1, 843	53. 60	98, 784. 80
CROWN HOLDINGS INC	317	101. 26	32, 099. 42
DOW INC	1, 862	66. 79	124, 362. 98
DUPONT DE NEMOURS INC	1, 310	63. 38	83, 027. 80
EASTMAN CHEMICAL CO	341	101. 86	34, 734. 26
ECOLAB INC	652	160. 25	104, 483. 00
FMC CORP	336	115. 51	38, 811. 36
FREEPORT-MCMORAN INC	3, 714	35. 91	133, 369. 74
INTERNATIONAL PAPER CO	966	47. 67	46, 049. 22
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	645	128. 00	82, 560. 00
LINDE PLC	1, 295	300. 45	389, 082. 75
LYONDELLBASELL INDU-CL A	670	107. 40	71, 958. 00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	157	321. 56	50, 484. 92
MOSAIC CO/THE	940	59. 46	55, 892. 40
NEWMONT CORP	2, 009	68. 42	137, 455. 78
NUCOR CORP	721	125. 97	90, 824. 37
PACKAGING CORP OF AMERICA	239	158. 83	37, 960. 37
PPG INDUSTRIES INC	600	124. 30	74, 580. 00
RPM INTERNATIONAL INC	331	83. 55	27, 655. 05
SEALED AIR CORP	377	62. 85	23, 694. 45
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	629	264. 67	166, 477. 43
STEEL DYNAMICS INC	519	75. 37	39, 117. 03
VULCAN MATERIALS CO	335	158. 10	52, 963. 50
WESTROCK CO	664	50. 26	33, 372. 64
3M CO	1, 455	146. 41	213, 026. 55
AERCAP HOLDINGS NV	355	42. 97	15, 254. 35
ALLEGION PLC	226	108. 60	24, 543. 60
AMETEK INC	587	120. 44	70, 698. 28
BOEING CO/THE	1, 412	129. 39	182, 698. 68
CARRIER GLOBAL CORP	2, 056	37. 59	77, 285. 04
CATERPILLAR INC	1, 367	205. 21	280, 522. 07

CUMMINS INC	361	196.18	70,820.98	
DEERE & CO	744	364.03	270,838.32	
DOVER CORP	366	130.08	47,609.28	
EATON CORP PLC	1,007	140.81	141,795.67	
EMERSON ELECTRIC CO	1,504	83.13	125,027.52	
FASTENAL CO	1,459	50.58	73,796.22	
FORTIVE CORP	865	57.58	49,806.70	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	365	66.56	24,294.40	
GENERAC HOLDINGS INC	182	204.62	37,240.84	
GENERAL DYNAMICS CORP	600	226.94	136,164.00	
GENERAL ELECTRIC CO	2,776	72.44	201,093.44	
HEICO CORP	118	133.06	15,701.08	
HEICO CORP-CLASS A	191	107.60	20,551.60	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,738	192.02	333,730.76	
HOWMET AEROSPACE INC	977	33.54	32,768.58	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	100	206.03	20,603.00	
IDEX CORP	201	182.54	36,690.54	
ILLINOIS TOOL WORKS	794	203.83	161,841.02	
INGERSOLL-RAND INC	1,038	42.68	44,301.84	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	500	52.95	26,475.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	1,775	51.03	90,578.25	
KORNIT DIGITAL LTD	100	37.63	3,763.00	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	497	238.48	118,524.56	
LENNOX INTERNATIONAL INC	83	209.51	17,389.33	
LOCKHEED MARTIN CORP	627	440.41	276,137.07	
MASCO CORP	600	52.36	31,416.00	
NORDSON CORP	133	207.92	27,653.36	
NORTHROP GRUMMAN CORP	381	446.48	170,108.88	
OTIS WORLDWIDE CORP	1,037	72.90	75,597.30	
OWENS CORNING	259	88.14	22,828.26	
PACCAR INC	879	82.61	72,614.19	
PARKER HANNIFIN CORP	325	264.89	86,089.25	
PENTAIR PLC	414	48.68	20,153.52	
PLUG POWER INC	1,284	13.45	17,269.80	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	3,785	91.00	344,435.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	293	199.00	58,307.00	

SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	406	42.88	17,409.28
SMITH (A.O.) CORP	363	57.37	20,825.31
SNAP-ON INC	135	210.91	28,472.85
STANLEY BLACK & DECKER INC	413	118.71	49,027.23
SUNRUN INC	498	18.15	9,038.70
TEXTRON INC	549	62.25	34,175.25
TRANE TECHNOLOGIES PLC	598	131.17	78,439.66
TRANSDIGM GROUP INC	133	570.77	75,912.41
UNITED RENTALS INC	182	280.82	51,109.24
WABTEC CORP	452	84.24	38,076.48
WW GRAINGER INC	115	459.18	52,805.70
XYLEM INC	450	80.89	36,400.50
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	340	79.93	27,176.20
CINTAS CORP	235	370.94	87,170.90
CLARIVATE PLC	891	13.65	12,162.15
COPART INC	540	106.97	57,763.80
COSTAR GROUP INC	1,000	54.19	54,190.00
EQUIFAX INC	309	191.56	59,192.04
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	326	130.73	42,617.98
LEIDOS HOLDINGS INC	349	101.21	35,322.29
REPUBLIC SERVICES INC	563	129.14	72,705.82
ROBERT HALF INTL INC	284	93.61	26,585.24
ROLLINS INC	525	33.20	17,430.00
TRANSUNION	466	81.18	37,829.88
VERISK ANALYTICS INC	387	174.40	67,492.80
WASTE CONNECTIONS INC	661	122.67	81,084.87
WASTE MANAGEMENT INC	1,057	157.78	166,773.46
AMERCO	23	509.74	11,724.02
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	346	108.27	37,461.42
CSX CORP	5,598	33.17	185,685.66
DELTA AIR LINES INC	476	37.89	18,035.64
EXPEDITORS INTL WASH INC	429	107.99	46,327.71
FEDEX CORP	637	207.20	131,986.40
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	3,000	2.51	7,530.00
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	212	169.60	35,955.20
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	390	48.27	18,825.30

LYFT INC-A	679	17.72	12,031.88	
NORFOLK SOUTHERN CORP	614	246.54	151,375.56	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	247	270.83	66,895.01	
SOUTHWEST AIRLINES CO	370	43.01	15,913.70	
UBER TECHNOLOGIES INC	3,679	22.57	83,035.03	
UNION PACIFIC CORP	1,624	223.88	363,581.12	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,843	177.46	327,058.78	
APTIV PLC	686	90.74	62,247.64	
BORGWARNER INC	574	36.04	20,686.96	
FORD MOTOR CO	9,921	12.83	127,286.43	
GENERAL MOTORS CO	3,301	37.27	123,028.27	
LEAR CORP	153	124.33	19,022.49	
LUCID GROUP INC	1,100	13.86	15,246.00	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	400	20.60	8,240.00	
TESLA INC	2,158	734.00	1,583,972.00	
DR HORTON INC	856	64.86	55,520.16	
GARMIN LTD	382	97.95	37,416.90	
HASBRO INC	333	87.59	29,167.47	
LENNAR CORP-A	687	71.30	48,983.10	
LULULEMON ATHLETICA INC	299	291.30	87,098.70	
MOHAWK INDUSTRIES INC	145	137.02	19,867.90	
NEWELL BRANDS INC	926	21.79	20,177.54	
NIKE INC -CL B	3,230	107.92	348,581.60	
NVR INC	8	4,110.99	32,887.92	
PELOTON INTERACTIVE INC-A	682	12.34	8,415.88	
PULTEGROUP INC	686	40.49	27,776.14	
VF CORP	832	45.38	37,756.16	
WHIRLPOOL CORP	161	176.53	28,421.33	
AIRBNB INC-CLASS A	739	116.15	85,834.85	
ARAMARK	599	32.78	19,635.22	
BOOKING HOLDINGS INC	104	2,072.15	215,503.60	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	544	48.36	26,307.84	
CARNIVAL CORP	2,088	13.55	28,292.40	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	71	1,281.69	90,999.99	
DARDEN RESTAURANTS INC	337	121.51	40,948.87	
DOMINO'S PIZZA INC	92	325.13	29,911.96	

DRAFTKINGS INC-CL A	795	10.27	8,164.65	
EXPEDIA GROUP INC	370	133.22	49,291.40	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	708	134.51	95,233.08	
LAS VEGAS SANDS CORP	930	30.33	28,206.90	
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	703	166.96	117,372.88	
MCDONALD'S CORP	1,890	244.43	461,972.70	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	311	4.48	1,393.28	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	942	35.07	33,035.94	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	583	59.94	34,945.02	
STARBUCKS CORP	2,964	70.06	207,657.84	
VAIL RESORTS INC	105	230.02	24,152.10	
WYNN RESORTS LTD	267	58.85	15,712.95	
YUM! BRANDS INC	740	108.90	80,586.00	
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,967	77.47	152,383.49	
ALPHABET INC-CL A	760	2,272.05	1,726,758.00	
ALPHABET INC-CL C	723	2,279.22	1,647,876.06	
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	1,400	10.37	14,518.00	
CABLE ONE INC	14	1,067.56	14,945.84	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	316	448.35	141,678.60	
COMCAST CORP-CLASS A	11,510	39.84	458,558.40	
DISH NETWORK CORP-A	644	17.46	11,244.24	
ELECTRONIC ARTS INC	713	120.49	85,909.37	
FOX CORP - CLASS A	846	33.21	28,095.66	
FOX CORP - CLASS B	328	30.56	10,023.68	
IAC/INTERACTIVECORP	202	77.48	15,650.96	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	993	30.96	30,743.28	
LIBERTY BROADBAND-A	66	106.94	7,058.04	
LIBERTY BROADBAND-C	351	111.95	39,294.45	
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	172	39.12	6,728.64	
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	495	39.08	19,344.60	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	492	58.47	28,767.24	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	438	84.13	36,848.94	
MATCH GROUP INC	679	69.75	47,360.25	
META PLATFORMS INC-CLASS A	5,982	188.74	1,129,042.68	
NETFLIX INC	1,119	166.37	186,168.03	
NEWS CORP - CLASS A	968	16.90	16,359.20	

OMNICOM GROUP	532	74.77	39,777.64
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	1,531	26.69	40,862.39
PINTEREST INC- CLASS A	1,457	18.89	27,522.73
ROKU INC	297	78.72	23,379.84
SEA LTD-ADR	809	57.11	46,201.99
SIRIUS XM HOLDINGS INC	2,407	6.02	14,490.14
SNAP INC - A	2,742	21.84	59,885.28
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	291	105.26	30,630.66
TWITTER INC	2,021	46.09	93,147.89
WALT DISNEY CO/THE	4,594	105.21	483,334.74
WARNER BROS DISCOVERY INC	5,595	16.62	92,988.90
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	700	40.24	28,168.00
ADVANCE AUTO PARTS INC	149	201.07	29,959.43
AMAZON.COM INC	1,154	2,107.44	2,431,985.76
AUTOZONE INC	53	1,930.98	102,341.94
BATH & BODY WORKS INC	641	47.77	30,620.57
BEST BUY CO INC	559	83.79	46,838.61
BURLINGTON STORES INC	177	173.46	30,702.42
CARMAX INC	410	89.79	36,813.90
CARVANA CO	188	30.00	5,640.00
CHEWY INC - CLASS A	222	23.67	5,254.74
DOLLAR GENERAL CORP	590	228.37	134,738.30
DOLLAR TREE INC	569	156.07	88,803.83
DOORDASH INC - A	300	59.51	17,853.00
EBAY INC	1,580	46.58	73,596.40
ETSY INC	320	77.81	24,899.20
FIVERR INTERNATIONAL LTD	100	30.39	3,039.00
GENUINE PARTS CO	357	129.26	46,145.82
HOME DEPOT INC	2,640	282.96	747,014.40
LKQ CORP	669	48.79	32,640.51
LOWE'S COS INC	1,703	187.77	319,772.31
MERCADOLIBRE INC	115	679.68	78,163.20
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	170	607.53	103,280.10
POOL CORP	106	381.41	40,429.46
ROSS STORES INC	898	87.85	78,889.30
TARGET CORP	1,210	213.49	258,322.90

TJX COMPANIES INC	3, 041	54. 99	167, 224. 59	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	288	191. 56	55, 169. 28	
ULTA BEAUTY INC	131	375. 95	49, 249. 45	
WAYFAIR INC- CLASS A	202	52. 61	10, 627. 22	
COSTCO WHOLESALE CORP	1, 117	489. 08	546, 302. 36	
KROGER CO	1, 785	54. 33	96, 979. 05	
SYSCO CORP	1, 297	84. 06	109, 025. 82	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1, 857	43. 35	80, 500. 95	
WALMART INC	3, 876	147. 62	572, 175. 12	
ALTRIA GROUP INC	4, 643	51. 69	239, 996. 67	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1, 415	84. 36	119, 369. 40	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	773	64. 89	50, 159. 97	
BUNGE LTD	356	109. 77	39, 078. 12	
CAMPBELL SOUP CO	479	49. 35	23, 638. 65	
COCA-COLA CO/THE	10, 374	64. 31	667, 151. 94	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	527	48. 82	25, 728. 14	
CONAGRA BRANDS INC	1, 224	35. 69	43, 684. 56	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	415	245. 96	102, 073. 40	
GENERAL MILLS INC	1, 532	71. 80	109, 997. 60	
HERSHEY CO/THE	368	224. 63	82, 663. 84	
HORMEL FOODS CORP	747	52. 20	38, 993. 40	
JM SMUCKER CO/THE	275	144. 43	39, 718. 25	
KELLOGG CO	676	72. 38	48, 928. 88	
KEURIG DR PEPPER INC	1, 800	37. 42	67, 356. 00	
KRAFT HEINZ CO/THE	1, 703	43. 50	74, 080. 50	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	625	98. 14	61, 337. 50	
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	471	55. 82	26, 291. 22	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	3, 523	65. 56	230, 967. 88	
MONSTER BEVERAGE CORP	1, 004	84. 91	85, 249. 64	
PEPSICO INC	3, 494	170. 66	596, 286. 04	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	3, 935	103. 62	407, 744. 70	
TYSON FOODS INC-CL A	745	90. 20	67, 199. 00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	619	97. 68	60, 463. 92	
CLOROX COMPANY	322	154. 86	49, 864. 92	
COLGATE-PALMOLIVE CO	2, 024	76. 75	155, 342. 00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	585	229. 49	134, 251. 65	

KIMBERLY-CLARK CORP	851	138.91	118,212.41	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	6,117	152.61	933,515.37	
ABBOTT LABORATORIES	4,468	105.84	472,893.12	
ABIOMED INC	110	233.49	25,683.90	
ALIGN TECHNOLOGY INC	189	256.11	48,404.79	
AMERISOURCEBERGEN CORP	389	161.30	62,745.70	
ANTHEM INC	614	487.36	299,239.04	
BAXTER INTERNATIONAL INC	1,267	72.00	91,224.00	
BECTON DICKINSON AND CO	812	248.99	202,179.88	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	3,605	38.74	139,657.70	
CARDINAL HEALTH INC	678	55.90	37,900.20	
CENTENE CORP	1,479	80.65	119,281.35	
CERNER CORP	744	93.99	69,928.56	
CIGNA CORP	838	260.20	218,047.60	
COOPER COS INC/THE	122	316.08	38,561.76	
CVS HEALTH CORP	3,338	97.99	327,090.62	
DAVITA INC	171	102.21	17,477.91	
DENTSPLY SIRONA INC	554	37.68	20,874.72	
DEXCOM INC	245	314.94	77,160.30	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	1,581	93.27	147,459.87	
HCA HEALTHCARE INC	629	209.53	131,794.37	
HENRY SCHEIN INC	353	84.53	29,839.09	
HOLOGIC INC	636	73.49	46,739.64	
HUMANA INC	325	431.73	140,312.25	
IDEXX LABORATORIES INC	214	333.90	71,454.60	
INMODE LTD	200	20.97	4,194.00	
INSULET CORP	175	186.40	32,620.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	903	210.87	190,415.61	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	242	238.59	57,738.78	
MASIMO CORP	134	122.72	16,444.48	
MCKESSON CORP	386	332.09	128,186.74	
MEDTRONIC PLC	3,398	100.65	342,008.70	
MOLINA HEALTHCARE INC	148	288.54	42,703.92	
NOVOCURE LTD	237	57.94	13,731.78	
QUEST DIAGNOSTICS INC	310	132.86	41,186.60	
RESMED INC	369	191.46	70,648.74	

STERIS PLC	254	212.57	53,992.78
STRYKER CORP	858	226.72	194,525.76
TELADOC HEALTH INC	382	28.68	10,955.76
TELEFLEX INC	117	267.37	31,282.29
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,382	486.15	1,158,009.30
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	186	121.87	22,667.82
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	351	160.06	56,181.06
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	529	113.42	59,999.18
10X GENOMICS INC-CLASS A	200	39.65	7,930.00
ABBVIE INC	4,470	151.96	679,261.20
AGILENT TECHNOLOGIES INC	761	113.99	86,746.39
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	301	120.42	36,246.42
AMGEN INC	1,423	240.64	342,430.72
AVANTOR INC	1,428	29.84	42,611.52
BIO-RAD LABORATORIES-A	60	475.22	28,513.20
BIO-TECHNE CORP	99	338.67	33,528.33
BIOGEN INC	371	191.07	70,886.97
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	488	75.68	36,931.84
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5,605	76.15	426,820.75
CATALENT INC	453	92.35	41,834.55
CHARLES RIVER LABORATORIES	132	222.31	29,344.92
DANAHER CORP	1,625	237.11	385,303.75
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	1,080	20.82	22,485.60
ELI LILLY & CO	2,055	286.69	589,147.95
EXACT SCIENCES CORP	457	48.20	22,027.40
GILEAD SCIENCES INC	3,168	60.56	191,854.08
HORIZON THERAPEUTICS PLC	533	87.75	46,770.75
ILLUMINA INC	375	213.05	79,893.75
INCYTE CORP	479	73.91	35,402.89
IQVIA HOLDINGS INC	482	200.96	96,862.72
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	155	143.37	22,222.35
JOHNSON & JOHNSON	6,653	176.13	1,171,792.89
MERCK & CO. INC.	6,383	89.19	569,299.77
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	58	1,179.40	68,405.20
MODERNA INC	871	123.43	107,507.53
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	235	81.90	19,246.50

NOVAVAX INC	127	42.92	5,450.84
PERKINELMER INC	282	142.05	40,058.10
PFIZER INC	14,186	49.45	701,497.70
REGENERON PHARMACEUTICALS	267	613.05	163,684.35
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	948	38.31	36,317.88
SEAGEN INC	341	119.45	40,732.45
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	2,786	7.38	20,560.68
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	996	520.00	517,920.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	643	234.96	151,079.28
VIATRIS INC	3,239	10.39	33,653.21
WATERS CORP	154	311.66	47,995.64
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	187	290.80	54,379.60
ZOETIS INC	1,195	159.90	191,080.50
BANK OF AMERICA CORP	18,610	35.57	661,957.70
CITIGROUP INC	5,007	47.66	238,633.62
CITIZENS FINANCIAL GROUP	1,264	38.03	48,069.92
FIFTH THIRD BANCORP	1,726	35.86	61,894.36
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	33	632.66	20,877.78
FIRST REPUBLIC BANK/CA	445	139.53	62,090.85
HUNTINGTON BANCSHARES INC	3,578	12.78	45,726.84
JPMORGAN CHASE & CO	7,466	118.14	882,033.24
KEYCORP	2,346	18.58	43,588.68
M & T BANK CORP	453	164.55	74,541.15
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	1,067	159.83	170,538.61
REGIONS FINANCIAL CORP	2,396	20.02	47,967.92
SIGNATURE BANK	153	194.50	29,758.50
SVB FINANCIAL GROUP	148	441.36	65,321.28
TRUIST FINANCIAL CORP	3,374	46.85	158,071.90
US BANCORP	3,557	48.46	172,372.22
WEBSTER FINANCIAL CORP	410	45.69	18,732.90
WELLS FARGO & CO	10,078	42.57	429,020.46
AGNC INVESTMENT CORP	1,322	12.14	16,049.08
ALLY FINANCIAL INC	971	38.72	37,597.12
AMERICAN EXPRESS CO	1,666	159.39	265,543.74
AMERIPRISE FINANCIAL INC	281	256.41	72,051.21
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	3,729	6.53	24,350.37

APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	885	51.01	45,143.85
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,981	42.43	84,053.83
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	3,295	311.54	1,026,524.30
BLACKROCK INC	383	600.35	229,934.05
BLACKSTONE INC	1,736	96.70	167,871.20
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	1,076	119.59	128,678.84
CARLYLE GROUP INC/THE	437	35.43	15,482.91
CBOE GLOBAL MARKETS INC	281	108.52	30,494.12
CME GROUP INC	908	198.62	180,346.96
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	100	53.72	5,372.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	744	104.63	77,844.72
EQUITABLE HOLDINGS INC	922	27.21	25,087.62
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	93	365.79	34,018.47
FRANKLIN RESOURCES INC	810	23.88	19,342.80
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	110	29.36	3,229.60
GOLDMAN SACHS GROUP INC	850	301.55	256,317.50
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	1,423	94.55	134,544.65
INVESCO LTD	864	17.04	14,722.56
KKR & CO INC	1,329	50.15	66,649.35
MARKETAXESS HOLDINGS INC	96	252.97	24,285.12
MOODY'S CORP	423	282.18	119,362.14
MORGAN STANLEY	3,397	78.89	267,989.33
MSCI INC	208	387.40	80,579.20
NASDAQ INC	291	143.23	41,679.93
NORTHERN TRUST CORP	499	101.89	50,843.11
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	467	92.95	43,407.65
ROBINHOOD MARKETS INC - A	500	8.15	4,075.00
S&P GLOBAL INC	895	325.81	291,599.95
SCHWAB (CHARLES) CORP	3,662	65.12	238,469.44
SEI INVESTMENTS COMPANY	291	53.42	15,545.22
SOFI TECHNOLOGIES INC	1,500	5.49	8,235.00
STATE STREET CORP	923	66.31	61,204.13
SYNCHRONY FINANCIAL	1,387	35.33	49,002.71
T ROWE PRICE GROUP INC	565	114.78	64,850.70
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	271	63.07	17,091.97
UPSTART HOLDINGS INC	60	28.00	1,680.00

AFLAC INC	1,589	56.88	90,382.32
ALLEGHANY CORP	35	830.62	29,071.70
ALLSTATE CORP	724	128.55	93,070.20
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	184	142.90	26,293.60
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	2,099	58.61	123,022.39
AON PLC-CLASS A	557	275.05	153,202.85
ARCH CAPITAL GROUP LTD	981	45.73	44,861.13
ARTHUR J GALLAGHER & CO	525	157.78	82,834.50
ASSURANT INC	149	180.52	26,897.48
BROWN & BROWN INC	584	56.09	32,756.56
CHUBB LTD	1,089	204.63	222,842.07
CINCINNATI FINANCIAL CORP	387	125.15	48,433.05
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	72	163.43	11,766.96
EVEREST RE GROUP LTD	100	278.56	27,856.00
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	642	39.71	25,493.82
GLOBE LIFE INC	245	97.16	23,804.20
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	860	69.80	60,028.00
LINCOLN NATIONAL CORP	466	53.51	24,935.66
LOEWS CORP	500	62.38	31,190.00
MARKEL CORP	34	1,283.18	43,628.12
MARSH & MCLENNAN COS	1,277	156.31	199,607.87
METLIFE INC	1,803	64.12	115,608.36
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	664	68.07	45,198.48
PROGRESSIVE CORP	1,480	107.87	159,647.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	953	103.05	98,206.65
TRAVELERS COS INC/THE	622	172.38	107,220.36
WILLIS TOWERS WATSON PLC	315	201.64	63,516.60
WR BERKLEY CORP	541	66.66	36,063.06
CBRE GROUP INC - A	847	78.09	66,142.23
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	2,700	4.70	12,690.00
ZILLOW GROUP INC - A	125	34.86	4,357.50
ZILLOW GROUP INC - C	474	35.46	16,808.04
ACCENTURE PLC-CL A	1,596	280.94	448,380.24
ADOBE INC	1,202	379.33	455,954.66
AFFIRM HOLDINGS INC	400	14.63	5,852.00
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	411	98.11	40,323.21

ANSYS INC	220	238.75	52,525.00	
ASANA INC - CL A	200	18.74	3,748.00	
AUTODESK INC	555	180.68	100,277.40	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,064	208.53	221,875.92	
AVALARA INC	219	71.43	15,643.17	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	400	27.72	11,088.00	
BILL.COM HOLDINGS INC	200	97.45	19,490.00	
BLACK KNIGHT INC	408	69.34	28,290.72	
BLOCK INC	1,282	71.22	91,304.04	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	294	134.93	39,669.42	
CADENCE DESIGN SYS INC	699	135.68	94,840.32	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	353	50.23	17,731.19	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	264	122.28	32,281.92	
CITRIX SYSTEMS INC	314	100.08	31,425.12	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	657	54.81	36,010.17	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,327	72.38	96,048.26	
COUPA SOFTWARE INC	186	64.51	11,998.86	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	493	137.40	67,738.20	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	113	107.33	12,128.29	
DATADOG INC - CLASS A	552	97.87	54,024.24	
DOCUSIGN INC	514	67.60	34,746.40	
DROPBOX INC-CLASS A	810	19.79	16,029.90	
DYNATRACE INC	474	30.11	14,272.14	
EPAM SYSTEMS INC	143	296.06	42,336.58	
FAIR ISAAC CORP	65	351.09	22,820.85	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,539	93.45	143,819.55	
FISERV INC	1,501	92.58	138,962.58	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	195	227.19	44,302.05	
FORTINET INC	351	260.96	91,596.96	
GARTNER INC	208	244.77	50,912.16	
GLOBAL PAYMENTS INC	733	117.24	85,936.92	
GODADDY INC - CLASS A	436	69.50	30,302.00	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	192	72.29	13,879.68	
HUBSPOT INC	113	310.00	35,030.00	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	2,265	130.75	296,148.75	
INTUIT INC	679	356.17	241,839.43	

JACK HENRY & ASSOCIATES INC	189	178.18	33,676.02
MASTERCARD INC - A	2,217	325.87	722,453.79
MICROSOFT CORP	18,030	260.55	4,697,716.50
MONGODB INC	147	242.25	35,610.75
NORTONLIFELOCK INC	1,471	24.35	35,818.85
OKTA INC	374	84.46	31,588.04
ORACLE CORP	4,144	71.03	294,348.32
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	4,071	6.71	27,316.41
PALO ALTO NETWORKS INC	249	466.67	116,200.83
PAYCHEX INC	821	118.22	97,058.62
PAYCOM SOFTWARE INC	129	266.14	34,332.06
PAYPAL HOLDINGS INC	2,819	75.17	211,904.23
PTC INC	291	102.91	29,946.81
RINGCENTRAL INC-CLASS A	202	61.65	12,453.30
ROPER TECHNOLOGIES INC	267	429.37	114,641.79
SALESFORCE INC	2,474	161.27	398,981.98
SERVICENOW INC	502	420.36	211,020.72
SNOWFLAKE INC-CLASS A	539	132.88	71,622.32
SPLUNK INC	409	87.96	35,975.64
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	603	59.34	35,782.02
SYNOPSYS INC	385	260.83	100,419.55
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	1,102	43.34	47,760.68
TWILIO INC - A	426	92.62	39,456.12
TYLER TECHNOLOGIES INC	100	340.48	34,048.00
UNITY SOFTWARE INC	146	30.30	4,423.80
VERISIGN INC	254	166.94	42,402.76
VISA INC-CLASS A SHARES	4,220	196.72	830,158.40
VMWARE INC-CLASS A	530	98.16	52,024.80
WESTERN UNION CO	907	16.53	14,992.71
WIX.COM LTD	145	58.35	8,460.75
WORKDAY INC-CLASS A	487	173.14	84,319.18
ZENDESK INC	305	98.87	30,155.35
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	549	84.80	46,555.20
ZSCALER INC	206	136.57	28,133.42
AMPHENOL CORP-CL A	1,516	68.37	103,648.92
APPLE INC	41,477	146.50	6,076,380.50

ARISTA NETWORKS INC	583	102.91	59,996.53
ARROW ELECTRONICS INC	176	123.29	21,699.04
CDW CORP/DE	343	164.45	56,406.35
CISCO SYSTEMS INC	10,655	48.65	518,365.75
COGNEX CORP	458	46.64	21,361.12
CORNING INC	2,050	34.88	71,504.00
DELL TECHNOLOGIES -C	732	44.41	32,508.12
F5 INC	156	164.02	25,587.12
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	3,298	15.58	51,382.84
HP INC	2,909	35.86	104,316.74
IPG PHOTONICS CORP	95	94.34	8,962.30
JUNIPER NETWORKS INC	828	30.57	25,311.96
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	465	131.03	60,928.95
MOTOROLA SOLUTIONS INC	427	201.95	86,232.65
NETAPP INC	566	69.74	39,472.84
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	506	77.13	39,027.78
TE CONNECTIVITY LTD	825	122.02	100,666.50
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	118	388.47	45,839.46
TRIMBLE INC	626	61.53	38,517.78
WESTERN DIGITAL CORP	746	55.75	41,589.50
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	135	314.50	42,457.50
AT&T INC	18,042	19.43	350,556.06
LIBERTY GLOBAL PLC- C	910	22.90	20,839.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	341	21.94	7,481.54
LUMEN TECHNOLOGIES INC	2,206	10.61	23,405.66
T-MOBILE US INC	1,579	123.28	194,659.12
VERIZON COMMUNICATIONS INC	10,461	47.88	500,872.68
AES CORP	1,681	19.96	33,552.76
ALLIANT ENERGY CORP	637	58.21	37,079.77
AMEREN CORPORATION	655	93.42	61,190.10
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,271	99.78	126,820.38
AMERICAN WATER WORKS CO INC	458	144.04	65,970.32
ATMOS ENERGY CORP	328	112.62	36,939.36
CENTERPOINT ENERGY INC	1,592	30.40	48,396.80
CMS ENERGY CORP	751	68.58	51,503.58
CONSOLIDATED EDISON INC	897	94.28	84,569.16

CONSTELLATION ENERGY	798	57.37	45,781.26	
DOMINION ENERGY INC	2,048	83.02	170,024.96	
DTE ENERGY COMPANY	491	130.11	63,884.01	
DUKE ENERGY CORP	1,943	109.91	213,555.13	
EDISON INTERNATIONAL	964	68.42	65,956.88	
ENTERGY CORP	506	117.72	59,566.32	
ESSENTIAL UTILITIES INC	585	43.14	25,236.90	
EVERGY INC	608	66.96	40,711.68	
EVERSOURCE ENERGY	869	89.29	77,593.01	
EXELON CORP	2,472	47.62	117,716.64	
FIRSTENERGY CORP	1,367	42.36	57,906.12	
NEXTERA ENERGY INC	4,957	70.20	347,981.40	
NISOURCE INC	1,003	29.67	29,759.01	
NRG ENERGY INC	585	41.79	24,447.15	
P G & E CORP	3,764	12.03	45,280.92	
PPL CORP	1,909	28.40	54,215.60	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,284	68.95	88,531.80	
SEMPRA ENERGY	809	158.82	128,485.38	
SOUTHERN CO/THE	2,676	73.98	197,970.48	
UGI CORP	505	38.06	19,220.30	
VISTRA CORP	1,086	24.29	26,378.94	
WEC ENERGY GROUP INC	798	101.75	81,196.50	
XCEL ENERGY INC	1,359	73.97	100,525.23	
ADVANCED MICRO DEVICES	4,133	87.92	363,373.36	
ANALOG DEVICES INC	1,356	151.99	206,098.44	
APPLIED MATERIALS INC	2,283	103.92	237,249.36	
BROADCOM INC	1,040	567.11	589,794.40	
ENPHASE ENERGY INC	360	137.55	49,518.00	
ENTEGRIS INC	344	101.51	34,919.44	
INTEL CORP	10,278	42.83	440,206.74	
KLA CORP	384	311.63	119,665.92	
LAM RESEARCH CORP	356	447.20	159,203.20	
MARVELL TECHNOLOGY INC	2,084	52.54	109,493.36	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,403	64.56	90,577.68	
MICRON TECHNOLOGY INC	2,826	66.96	189,228.96	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	111	386.71	42,924.81	

	NVIDIA CORP	6,321	166.30	1,051,182.30	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	672	170.87	114,824.64	
	ON SEMICONDUCTOR	1,091	51.77	56,481.07	
	QORVO INC	275	100.88	27,742.00	
	QUALCOMM INC	2,831	132.30	374,541.30	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	418	99.32	41,515.76	
	SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	128	216.52	27,714.56	
	TERADYNE INC	414	100.42	41,573.88	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	2,334	164.69	384,386.46	
	アメリカドル 小計	811,364		86,162,358.19 (11,181,289,222)	
カナダドル	CAMECO CORP	1,000	27.02	27,020.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	3,000	76.04	228,120.00	
	CENOVUS ENERGY INC	3,300	25.12	82,896.00	
	ENBRIDGE INC	5,100	56.06	285,906.00	
	IMPERIAL OIL LTD	600	62.24	37,344.00	
	KEYERA CORP	500	32.52	16,260.00	
	PARKLAND CORP	400	33.44	13,376.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	1,457	48.76	71,043.32	
	SUNCOR ENERGY INC	3,700	46.25	171,125.00	
	TC ENERGY CORP	2,500	69.83	174,575.00	
	TOURMALINE OIL CORP	800	69.11	55,288.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	1,155	68.95	79,637.25	
	BARRICK GOLD CORP	4,500	27.58	124,110.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	400	54.13	21,652.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	1,600	33.06	52,896.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	500	182.16	91,080.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	1,800	9.85	17,730.00	
	KINROSS GOLD CORP	3,100	5.60	17,360.00	
	LUNDIN MINING CORP	1,600	10.09	16,144.00	
	NUTRIEN LTD	1,488	126.17	187,740.96	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	600	28.52	17,112.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	1,200	48.17	57,804.00	
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	200	110.98	22,196.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	1,100	53.96	59,356.00	
	BALLARD POWER SYSTEMS INC	400	7.87	3,148.00	

CAE INC	700	27.70	19,390.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	200	108.15	21,630.00	
WSP GLOBAL INC	300	135.46	40,638.00	
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	500	35.39	17,695.00	
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	300	75.79	22,737.00	
THOMSON REUTERS CORP	423	120.35	50,908.05	
AIR CANADA	700	21.03	14,721.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,800	144.60	260,280.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	2,300	89.27	205,321.00	
TFI INTERNATIONAL INC	200	100.58	20,116.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	700	73.33	51,331.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	600	38.24	22,944.00	
RESTAURANT BRANDS INTERN	680	64.93	44,152.40	
QUEBECOR INC -CL B	400	28.11	11,244.00	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	1,200	34.03	40,836.00	
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	100	164.29	16,429.00	
DOLLARAMA INC	700	68.12	47,684.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	2,200	54.92	120,824.00	
EMPIRE CO LTD 'A'	500	41.12	20,560.00	
LOBLAW COMPANIES LTD	400	111.29	44,516.00	
METRO INC/CN	600	68.25	40,950.00	
WESTON (GEORGE) LTD	216	148.86	32,153.76	
SAPUTO INC	700	25.68	17,976.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	800	13.17	10,536.00	
CANOPY GROWTH CORP	700	6.44	4,508.00	
BANK OF MONTREAL	1,600	131.42	210,272.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	3,100	80.58	249,798.00	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	1,100	136.34	149,974.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	800	88.90	71,120.00	
ROYAL BANK OF CANADA	3,600	126.39	455,004.00	
TORONTO-DOMINION BANK	4,600	92.67	426,282.00	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	3,600	60.88	219,168.00	
IGM FINANCIAL INC	200	35.93	7,186.00	
ONEX CORPORATION	200	71.52	14,304.00	
TMX GROUP LTD	100	132.54	13,254.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	60	667.44	40,046.40	

	GREAT-WEST LIFECO INC	800	33.05	26,440.00	
	IA FINANCIAL CORP INC	300	65.61	19,683.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	400	174.93	69,972.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	4,900	24.35	119,315.00	
	POWER CORP OF CANADA	1,500	35.30	52,950.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	1,500	62.72	94,080.00	
	FIRSTSERVICE CORP	100	151.86	15,186.00	
	BLACKBERRY LTD	1,600	6.35	10,160.00	
	CGI INC	500	101.18	50,590.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	50	1,934.74	96,737.00	
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	300	20.52	6,156.00	
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	200	53.67	10,734.00	
	OPEN TEXT CORP	700	46.71	32,697.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	290	414.41	120,178.90	
	BCE INC	100	68.21	6,821.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	900	64.48	58,032.00	
	TELUS CORP	1,100	31.08	34,188.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	1,600	17.49	27,984.00	
	ALTAGAS LTD	800	28.30	22,640.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	300	45.17	13,551.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	300	39.07	11,721.00	
	EMERA INC	700	62.67	43,869.00	
	FORTIS INC	1,200	63.20	75,840.00	
	HYDRO ONE LTD	800	34.63	27,704.00	
	NORTHLAND POWER INC	500	38.21	19,105.00	
	カナダドル 小計	100,319		6,053,742.04 (604,950,442)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	557	32.65	18,186.05	
	SANTOS LTD	8,156	7.97	65,003.32	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	506	27.23	13,778.38	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	2,489	30.53	75,989.17	
	BHP GROUP LTD	12,797	45.66	584,311.02	
	BLUESCOPE STEEL LTD	1,219	17.71	21,588.49	
	EVOLUTION MINING LTD	5,134	3.57	18,328.38	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	4,614	19.55	90,203.70	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	1,184	38.71	45,832.64	

MINERAL RESOURCES LTD	500	54.26	27,130.00	
NEWCREST MINING LTD	2,088	24.86	51,907.68	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	2,655	8.74	23,204.70	
ORICA LTD	941	15.67	14,745.47	
RIO TINTO LTD	941	105.64	99,407.24	
SOUTH32 LTD	11,968	4.41	52,778.88	
REECE LTD	697	16.86	11,751.42	
BRAMBLES LTD	3,695	10.46	38,649.70	
AURIZON HOLDINGS LTD	5,283	3.99	21,079.17	
QANTAS AIRWAYS LTD	2,324	5.31	12,340.44	
TRANSURBAN GROUP	7,795	14.00	109,130.00	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	1,544	31.82	49,130.08	
CROWN RESORTS LTD	879	12.72	11,180.88	
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	146	70.40	10,278.40	
IDP EDUCATION LTD	622	25.02	15,562.44	
TABCORP HOLDINGS LTD	5,855	5.05	29,567.75	
REA GROUP LTD	142	111.16	15,784.72	
SEEK LTD	963	25.61	24,662.43	
WESFARMERS LTD	2,874	49.33	141,774.42	
COLES GROUP LTD	3,280	18.60	61,008.00	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	3,419	7.74	26,463.06	
WOOLWORTHS GROUP LTD	3,073	37.75	116,005.75	
TREASURY WINE ESTATES LTD	1,804	11.17	20,150.68	
COCHLEAR LTD	160	214.38	34,300.80	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	437	77.07	33,679.59	
SONIC HEALTHCARE LTD	1,162	35.24	40,948.88	
CSL LTD	1,212	276.22	334,778.64	
AUST AND NZ BANKING GROUP	7,134	25.40	181,203.60	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	4,315	101.51	438,015.65	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	8,284	30.53	252,910.52	
WESTPAC BANKING CORP	9,282	24.25	225,088.50	
ASX LTD	488	82.13	40,079.44	
MACQUARIE GROUP LTD	858	182.12	156,258.96	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	6,395	4.62	29,544.90	
MEDIBANK PRIVATE LTD	6,661	3.18	21,181.98	
QBE INSURANCE GROUP LTD	3,778	12.37	46,733.86	

	SUNCORP GROUP LTD	3, 194	11. 48	36, 667. 12	
	LENDLEASE GROUP	1, 565	11. 40	17, 841. 00	
	COMPUTERSHARE LTD	1, 249	23. 80	29, 726. 20	
	WISETECH GLOBAL LTD	371	41. 07	15, 236. 97	
	XERO LTD	357	86. 97	31, 048. 29	
	TELSTRA CORP LTD	11, 202	3. 91	43, 799. 82	
	APA GROUP	3, 769	11. 13	41, 948. 97	
	ORIGIN ENERGY LTD	3, 865	6. 86	26, 513. 90	
	オーストラリアドル 小計	175, 882		3, 994, 422. 05 (359, 737, 649)	
イギリスポンド	BP PLC	49, 918	4. 19	209, 605. 68	
	SHELL PLC	19, 467	23. 16	450, 953. 05	
	ANGLO AMERICAN PLC	3, 232	33. 97	109, 807. 20	
	ANTOFAGASTA PLC	960	14. 02	13, 464. 00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	337	68. 06	22, 936. 22	
	GLENCORE PLC	25, 114	4. 76	119, 542. 64	
	JOHNSON MATTHEY PLC	520	23. 55	12, 246. 00	
	MONDI PLC	1, 226	15. 65	19, 193. 03	
	RIO TINTO PLC	2, 836	53. 57	151, 924. 52	
	ASHTED GROUP PLC	1, 128	38. 36	43, 270. 08	
	BAE SYSTEMS PLC	8, 037	7. 44	59, 859. 57	
	BUNZL PLC	864	29. 05	25, 099. 20	
	DCC PLC	253	61. 02	15, 438. 06	
	FERGUSON PLC	560	94. 02	52, 651. 20	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	11, 788	1. 12	13, 290. 97	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	22, 200	0. 80	17, 871. 00	
	SMITHS GROUP PLC	904	14. 65	13, 248. 12	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	193	109. 30	21, 094. 90	
	EXPERIAN PLC	2, 341	26. 61	62, 294. 01	
	INTERTEK GROUP PLC	393	49. 08	19, 288. 44	
	RELX PLC	4, 901	22. 99	112, 673. 99	
	RENTOKIL INITIAL PLC	4, 847	5. 08	24, 622. 76	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	2, 276	4. 79	10, 906. 59	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	290	39. 26	11, 385. 40	
	BURBERRY GROUP PLC	1, 068	15. 47	16, 527. 30	
	PERSIMMON PLC	813	20. 87	16, 967. 31	

TAYLOR WIMPEY PLC	8, 804	1. 22	10, 811. 31
COMPASS GROUP PLC	4, 531	16. 94	76, 755. 14
ENTAIN PLC	1, 492	12. 86	19, 187. 12
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	483	49. 55	23, 932. 65
WHITBREAD PLC	456	26. 06	11, 883. 36
AUTO TRADER GROUP PLC	2, 260	5. 57	12, 592. 72
INFORMA PLC	3, 841	5. 39	20, 718. 35
PEARSON PLC	1, 922	7. 60	14, 607. 20
WPP PLC	3, 099	9. 60	29, 762. 79
JD SPORTS FASHION PLC	6, 745	1. 18	8, 019. 80
KINGFISHER PLC	5, 496	2. 46	13, 564. 12
NEXT PLC	340	62. 14	21, 127. 60
OCADO GROUP PLC	1, 100	7. 64	8, 406. 20
SAINSBURY (J) PLC	4, 929	2. 31	11, 405. 70
TESCO PLC	19, 411	2. 75	53, 554. 94
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	1, 005	16. 08	16, 160. 40
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	5, 513	33. 64	185, 457. 32
COCA-COLA HBC AG-DI	447	15. 98	7, 143. 06
DIAGEO PLC	5, 895	37. 59	221, 622. 52
IMPERIAL BRANDS PLC	2, 394	16. 94	40, 566. 33
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1, 808	63. 82	115, 386. 56
UNILEVER PLC	6, 491	36. 90	239, 550. 35
SMITH & NEPHEW PLC	2, 260	12. 30	27, 809. 30
ASTRAZENECA PLC	3, 915	100. 26	392, 517. 90
GLAXOSMITHKLINE PLC	12, 710	17. 40	221, 154. 00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	361	17. 29	6, 243. 49
BARCLAYS PLC	42, 294	1. 47	62, 299. 06
HSBC HOLDINGS PLC	51, 449	4. 99	256, 962. 03
LLOYDS BANKING GROUP PLC	179, 529	0. 43	77, 403. 92
NATWEST GROUP PLC	13, 892	2. 05	28, 548. 06
STANDARD CHARTERED PLC	6, 476	5. 71	37, 003. 86
3I GROUP PLC	2, 445	12. 88	31, 491. 60
ABRDN PLC	6, 100	1. 84	11, 278. 90
HARGREAVES LANSDOWN PLC	905	8. 94	8, 090. 70
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	832	72. 20	60, 070. 40
M&G PLC	6, 694	2. 09	14, 017. 23

	SCHRODERS PLC	293	28.36	8,309.48	
	ST JAMES' S PLACE PLC	1,350	12.17	16,429.50	
	ADMIRAL GROUP PLC	491	22.36	10,978.76	
	AVIVA PLC	9,507	4.11	39,083.27	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	14,578	2.42	35,380.80	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	1,739	5.97	10,395.74	
	PRUDENTIAL PLC	6,943	9.42	65,416.94	
	AVEVA GROUP PLC	270	21.00	5,670.00	
	SAGE GROUP PLC/THE	2,629	6.69	17,598.52	
	HALMA PLC	972	21.92	21,306.24	
	BT GROUP PLC	22,627	1.76	39,925.34	
	VODAFONE GROUP PLC	69,201	1.18	82,252.30	
	NATIONAL GRID PLC	9,161	11.99	109,840.39	
	SEVERN TRENT PLC	644	30.52	19,654.88	
	SSE PLC	2,781	18.41	51,198.21	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,875	11.00	20,625.00	
	イギリスポンド 小計	729,851		4,597,332.60 (730,654,070)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	508	17.34	8,808.72	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	17	808.50	13,744.50	
	GIVAUDAN-REG	23	3,526.00	81,098.00	
	HOLCIM LTD	1,328	46.32	61,512.96	
	SIKA AG-REG	360	260.00	93,600.00	
	ABB LTD-REG	4,169	28.40	118,399.60	
	GEBERIT AG-REG	92	511.40	47,048.80	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	63	180.80	11,390.40	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	95	182.10	17,299.50	
	VAT GROUP AG	67	272.00	18,224.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	350	34.48	12,068.00	
	SGS SA-REG	15	2,403.00	36,045.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	134	245.90	32,950.60	
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	1,322	107.65	142,313.30	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	81	245.20	19,861.20	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	93	46.60	4,333.80	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	9	2,202.00	19,818.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	5	9,620.00	48,100.00	

	NESTLE SA-REG	7, 123	121. 78	867, 438. 94	
	ALCON INC	1, 272	70. 02	89, 065. 44	
	SONOVA HOLDING AG-REG	137	330. 10	45, 223. 70	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	260	112. 35	29, 211. 00	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	90	69. 80	6, 282. 00	
	LONZA GROUP AG-REG	189	528. 80	99, 943. 20	
	NOVARTIS AG-REG	5, 538	84. 71	469, 123. 98	
	ROCHE HOLDING AG-BR	80	360. 80	28, 864. 00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1, 778	328. 00	583, 184. 00	
	VIFOR PHARMA AG-NEW	84	175. 90	14, 775. 60	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	6, 552	6. 36	41, 696. 92	
	JULIUS BAER GROUP LTD	602	46. 60	28, 053. 20	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	58	1, 023. 00	59, 334. 00	
	UBS GROUP AG-REG	8, 895	16. 96	150, 903. 67	
	BALOISE HOLDING AG - REG	108	160. 90	17, 377. 20	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	79	541. 40	42, 770. 60	
	SWISS RE AG	767	80. 76	61, 942. 92	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	381	445. 40	169, 697. 40	
	SWISS PRIME SITE-REG	214	95. 40	20, 415. 60	
	TEMENOS AG - REG	172	99. 52	17, 117. 44	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	452	58. 38	26, 387. 76	
	SWISSCOM AG-REG	67	580. 20	38, 873. 40	
	スイスフラン 小計	43, 629		3, 694, 298. 35 (482, 290, 649)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	6, 832	54. 20	370, 294. 40	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	3, 500	98. 60	345, 100. 00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	4, 000	17. 20	68, 800. 00	
	MTR CORP	4, 000	43. 15	172, 600. 00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	4, 000	25. 75	103, 000. 00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	5, 000	42. 05	210, 250. 00	
	SANDS CHINA LTD	6, 400	15. 70	100, 480. 00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	5, 600	12. 44	69, 664. 00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	3, 700	19. 96	73, 852. 00	
	WH GROUP LTD	21, 000	5. 35	112, 350. 00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	9, 500	29. 30	278, 350. 00	
	HANG SENG BANK LTD	2, 000	139. 30	278, 600. 00	

	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3,000	325.40	976,200.00	
	AIA GROUP LTD	30,600	72.05	2,204,730.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	5,332	53.20	283,662.40	
	ESR CAYMAN LTD	6,400	23.80	152,320.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	5,000	14.24	71,200.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	4,118	31.50	129,717.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	4,250	28.30	120,275.00	
	SINO LAND CO	7,000	10.54	73,780.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	3,500	90.70	317,450.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	1,000	43.60	43,600.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	2,200	18.56	40,832.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	4,000	36.75	147,000.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	10,000	11.24	112,400.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	1,500	53.40	80,100.00	
	CLP HOLDINGS LTD	4,000	75.90	303,600.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	12,500	7.76	97,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	28,474	8.40	239,181.60	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	4,000	54.25	217,000.00	
	香港ドル 小計	212,406		7,793,388.40 (128,824,710)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	3,500	6.63	23,205.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	5,100	3.99	20,349.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	3,900	5.25	20,475.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	12,300	0.78	9,594.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	4,900	4.20	20,580.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	4,600	31.92	146,832.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	8,700	11.82	102,834.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	3,000	28.48	85,440.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	2,000	9.39	18,780.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	6,900	3.88	26,772.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	500	7.90	3,950.00	
	UOL GROUP LTD	600	7.05	4,230.00	
	VENTURE CORP LTD	700	17.45	12,215.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	21,700	2.83	61,411.00	
	シンガポールドル 小計	78,400		556,667.00 (51,998,264)	

ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	4, 213	7. 17	30, 207. 21	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	1, 585	20. 90	33, 126. 50	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	1, 021	8. 72	8, 903. 12	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	6, 556	4. 78	31, 337. 68	
	MERCURY NZ LTD	1, 273	5. 73	7, 294. 29	
	MERIDIAN ENERGY LTD	3, 652	4. 60	16, 799. 20	
ニュージーランドドル 小計		18, 300		127, 668. 00 (10, 427, 922)	
スウェーデンクローネ	LUNDIN ENERGY AB	512	420. 50	215, 296. 00	
	BOLIDEN AB	707	367. 65	259, 928. 55	
	BOLIDEN AB-RED SHS	707	15. 50	10, 958. 50	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	1, 552	180. 50	280, 136. 00	
	ALFA LAVAL AB	775	256. 20	198, 555. 00	
	ASSA ABLOY AB-B	2, 540	231. 00	586, 740. 00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	1, 730	436. 80	755, 664. 00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	965	379. 10	365, 831. 50	
	EPIROC AB-A	1, 654	180. 75	298, 960. 50	
	EPIROC AB-B	1, 010	157. 15	158, 721. 50	
	HUSQVARNA AB-B SHS	1, 008	90. 66	91, 385. 28	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	423	220. 80	93, 398. 40	
	LIFCO AB-B SHS	500	179. 35	89, 675. 00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	3, 507	85. 18	298, 726. 26	
	SANDVIK AB	2, 875	187. 95	540, 356. 25	
	SKANSKA AB-B SHS	796	167. 70	133, 489. 20	
	SKF AB-B SHARES	930	169. 50	157, 635. 00	
	VOLVO AB-A SHS	445	165. 20	73, 514. 00	
	VOLVO AB-B SHS	3, 689	158. 20	583, 599. 80	
	SECURITAS AB-B SHS	897	104. 80	94, 005. 60	
	ELECTROLUX AB-B	455	153. 00	69, 615. 00	
	EVOLUTION AB	467	908. 20	424, 129. 40	
	EMBRACER GROUP AB	1, 300	68. 04	88, 452. 00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	1, 913	121. 12	231, 702. 56	
	SWEDISH MATCH AB	3, 830	103. 50	396, 405. 00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	1, 464	263. 50	385, 764. 00	
	GETINGE AB-B SHS	567	290. 00	164, 430. 00	
	NORDEA BANK ABP	8, 177	95. 42	780, 249. 34	

	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	4, 153	106. 40	441, 879. 20	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	3, 547	96. 82	343, 420. 54	
	SWEDBANK AB - A SHARES	2, 313	148. 55	343, 596. 15	
	EQT AB	856	257. 00	219, 992. 00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	231	250. 20	57, 796. 20	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	544	246. 70	134, 204. 80	
	INVESTOR AB-A SHS	1, 300	186. 35	242, 255. 00	
	INVESTOR AB-B SHS	4, 615	173. 08	798, 764. 20	
	KINNEVIK AB - B	570	169. 15	96, 415. 50	
	LUNDBERGS AB-B SHS	218	453. 40	98, 841. 20	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	287	438. 70	125, 906. 90	
	SAGAX AB-B	300	224. 00	67, 200. 00	
	SINCH AB	1, 600	41. 05	65, 688. 00	
	ERICSSON LM-B SHS	7, 389	76. 72	566, 884. 08	
	HEXAGON AB-B SHS	4, 909	116. 35	571, 162. 15	
	TELE2 AB-B SHS	1, 425	131. 50	187, 387. 50	
	TELIA CO AB	6, 823	40. 52	276, 467. 96	
スウェーデンクローネ 小計		86, 475		12, 465, 185. 02 (160, 676, 234)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	318	349. 50	111, 141. 00	
	EQUINOR ASA	2, 505	329. 80	826, 149. 00	
	NORSK HYDRO ASA	3, 237	67. 98	220, 051. 26	
	YARA INTERNATIONAL ASA	412	445. 90	183, 710. 80	
	ADEVINTA ASA	545	59. 70	32, 536. 50	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	227	164. 20	37, 273. 40	
	SCHIBSTED ASA-CL A	140	180. 50	25, 270. 00	
	MOWI ASA	1, 148	241. 70	277, 471. 60	
	ORKLA ASA	1, 843	74. 38	137, 082. 34	
	DNB BANK ASA	2, 359	178. 95	422, 143. 05	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	557	194. 80	108, 503. 60	
	TELENOR ASA	1, 721	128. 35	220, 890. 35	
ノルウェークローネ 小計		15, 012		2, 602, 222. 90 (34, 687, 631)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	274	524. 20	143, 630. 80	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	501	432. 60	216, 732. 60	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	21	1, 766. 00	37, 086. 00	

	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2, 559	154. 96	396, 542. 64	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	8	18, 960. 00	151, 680. 00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	15	19, 350. 00	290, 250. 00	
	DSV A/S	517	1, 042. 50	538, 972. 50	
	PANDORA A/S	255	539. 80	137, 649. 00	
	CARLSBERG AS-B	252	868. 80	218, 937. 60	
	AMBU A/S-B	553	89. 52	49, 504. 56	
	COLOPLAST-B	308	859. 60	264, 756. 80	
	DEMANT A/S	235	284. 00	66, 740. 00	
	GN STORE NORD A/S	312	223. 90	69, 856. 80	
	GENMAB A/S	168	2, 060. 00	346, 080. 00	
	NOVO NORDISK A/S-B	4, 260	747. 00	3, 182, 220. 00	
	DANSKE BANK A/S	1, 679	105. 65	177, 386. 35	
	TRYG A/S	888	154. 25	136, 974. 00	
	ORSTED A/S	479	713. 00	341, 527. 00	
	デンマーククローネ 小計	13, 284		6, 766, 526. 65 (124, 233, 429)	
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	1, 984	39. 49	78, 348. 16	
	ELBIT SYSTEMS LTD	62	696. 00	43, 152. 00	
	BANK HAPOALIM BM	3, 065	30. 21	92, 593. 65	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	4, 313	33. 40	144, 054. 20	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	3, 008	19. 00	57, 152. 00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	381	111. 30	42, 405. 30	
	AZRIELI GROUP LTD	97	260. 70	25, 287. 90	
	NICE LTD	172	638. 30	109, 787. 60	
	イスラエルシェケル 小計	13, 082		592, 780. 81 (22, 300, 888)	
ユーロ	ENI SPA	6, 291	13. 62	85, 683. 42	
	GALP ENERGIA SGPS SA	1, 011	10. 66	10, 782. 31	
	NESTE OYJ	1, 041	39. 40	41, 015. 40	
	OMV AG	363	46. 93	17, 035. 59	
	REPSOL SA	3, 669	14. 25	52, 301. 59	
	TENARIS SA	1, 104	14. 60	16, 123. 92	
	TOTALENERGIES SE	6, 345	50. 35	319, 470. 75	
	AIR LIQUIDE SA	1, 201	158. 36	190, 190. 36	
	AKZO NOBEL N. V.	470	81. 10	38, 117. 00	

ARCELORMITTAL	1, 606	26. 89	43, 193. 37
ARKEMA	174	115. 45	20, 088. 30
BASF SE	2, 328	49. 60	115, 468. 80
COVESTRO AG	491	39. 08	19, 188. 28
CRH PLC	1, 949	36. 77	71, 664. 73
EVONIK INDUSTRIES AG	609	25. 35	15, 438. 15
FUCHS PETROLUB SE-PREF	145	29. 74	4, 312. 30
HEIDELBERGCEMENT AG	340	54. 72	18, 604. 80
KONINKLIJKE DSM NV	445	142. 50	63, 412. 50
LANXESS AG	242	35. 79	8, 661. 18
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	631	37. 64	23, 750. 84
SOLVAY SA	180	92. 86	16, 714. 80
STORA ENSO OYJ-R SHS	1, 476	18. 10	26, 722. 98
SYMRISE AG	338	101. 00	34, 138. 00
UMICORE	493	40. 13	19, 784. 09
UPM-KYMMENE OYJ	1, 416	31. 96	45, 255. 36
VOESTALPINE AG	334	24. 40	8, 149. 60
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	660	24. 61	16, 242. 60
AIRBUS SE	1, 493	107. 48	160, 467. 64
ALSTOM	809	21. 85	17, 676. 65
BOUYGUES SA	637	31. 23	19, 893. 51
BRENNTAG SE	401	68. 66	27, 532. 66
CNH INDUSTRIAL NV	2, 573	13. 48	34, 684. 04
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	1, 282	52. 89	67, 804. 98
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	1, 062	26. 10	27, 718. 20
DASSAULT AVIATION SA	54	155. 90	8, 418. 60
EIFFAGE	217	92. 42	20, 055. 14
FERROVIAL SA	1, 232	23. 37	28, 791. 84
FERROVIAL SA-RTS	1, 232	0. 27	334. 11
GEA GROUP AG	354	34. 74	12, 297. 96
IMCD NV	142	129. 50	18, 389. 00
KINGSPAN GROUP PLC	381	77. 36	29, 474. 16
KION GROUP AG	157	46. 00	7, 222. 00
KNORR-BREMSE AG	163	66. 36	10, 816. 68
KONE OYJ-B	824	43. 17	35, 572. 08
LEGRAND SA	686	79. 76	54, 715. 36

MTU AERO ENGINES AG	133	180.05	23,946.65	
PRYSMIAN SPA	643	28.44	18,286.92	
RATIONAL AG	13	531.00	6,903.00	
SAFRAN SA	867	95.86	83,110.62	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,370	127.60	174,812.00	
SIEMENS AG-REG	1,937	116.80	226,241.60	
SIEMENS ENERGY AG	1,027	16.23	16,668.21	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	606	13.28	8,050.71	
THALES SA	272	117.70	32,014.40	
VINCI SA	1,365	91.02	124,242.30	
WARTSILA OYJ ABP	1,007	7.24	7,292.69	
BUREAU VERITAS SA	722	25.49	18,403.78	
RANDSTAD NV	291	49.20	14,317.20	
TELEPERFORMANCE	150	309.50	46,425.00	
WOLTERS KLUWER	672	92.86	62,401.92	
ADP	62	130.15	8,069.30	
AENA SME SA	191	131.65	25,145.15	
ATLANTIA SPA	1,167	22.85	26,665.95	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	1,120	6.91	7,743.68	
DEUTSCHE POST AG-REG	2,513	37.81	95,029.09	
GETLINK SE	1,026	17.13	17,580.51	
INPOST SA	700	5.64	3,952.20	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	819	82.26	67,370.94	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	159	75.05	11,932.95	
CONTINENTAL AG	291	64.02	18,629.82	
FAURECIA	355	21.41	7,600.55	
FERRARI NV	321	184.10	59,096.10	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	2,169	63.86	138,512.34	
MICHELIN (CGDE)	433	117.55	50,899.15	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	390	76.14	29,694.60	
RENAULT SA	448	22.94	10,279.36	
STELLANTIS NV	5,139	13.23	67,988.97	
VALEO	541	17.78	9,618.98	
VOLKSWAGEN AG	85	197.50	16,787.50	
VOLKSWAGEN AG-PREF	466	146.70	68,362.20	
ADIDAS AG	483	181.86	87,838.38	

ESSILORLUXOTTICA	731	146.80	107,310.80	
HERMES INTERNATIONAL	81	1,054.00	85,374.00	
KERING	190	459.60	87,324.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	703	573.00	402,819.00	
MONCLER SPA	486	44.74	21,743.64	
PUMA SE	264	65.76	17,360.64	
SEB SA	52	107.40	5,584.80	
ACCOR SA	342	30.57	10,454.94	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	425	98.80	41,990.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	200	32.45	6,490.00	
SODEXO SA	226	69.50	15,707.00	
BOLLORE SE	2,292	4.70	10,776.98	
PUBLICIS GROUPE	581	53.76	31,234.56	
SCOUT24 SE	199	59.92	11,924.08	
UBISOFT ENTERTAINMENT	238	41.61	9,903.18	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	1,875	19.64	36,832.50	
VIVENDI SE	2,075	10.99	22,814.62	
DELIVERY HERO SE	438	25.58	11,204.04	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	2,726	19.95	54,383.70	
JUST EAT TAKEAWAY	417	17.82	7,430.94	
PROSUS NV	2,362	43.25	102,156.50	
ZALANDO SE	571	32.17	18,369.07	
CARREFOUR SA	1,574	20.48	32,235.52	
COLRUYT SA	99	34.36	3,401.64	
HELLOFRESH SE	407	34.84	14,179.88	
JERONIMO MARTINS	716	19.65	14,069.40	
KESKO OYJ-B SHS	701	24.19	16,957.19	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	2,655	26.25	69,693.75	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	2,218	52.77	117,043.86	
DANONE	1,661	54.96	91,288.56	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	1,223	9.92	12,132.16	
HEINEKEN HOLDING NV	283	73.00	20,659.00	
HEINEKEN NV	662	93.42	61,844.04	
JDE PEET' S NV	306	28.38	8,684.28	
KERRY GROUP PLC-A	406	98.14	39,844.84	
PERNOD RICARD SA	533	185.25	98,738.25	

REMY COINTREAU	59	173.30	10,224.70	
BEIERSDORF AG	255	93.50	23,842.50	
HENKEL AG & CO KGAA	306	62.50	19,125.00	
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	408	63.30	25,826.40	
L'OREAL	636	323.85	205,968.60	
AMPLIFON SPA	308	34.32	10,570.56	
BIOMERIEUX	121	88.62	10,723.02	
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	100	113.40	11,340.00	
DIASORIN SPA	77	114.55	8,820.35	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	528	58.60	30,940.80	
FRESENIUS SE & CO KGAA	1,025	34.08	34,932.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	2,318	23.52	54,530.95	
ORPEA	139	33.30	4,628.70	
SARTORIUS AG-VORZUG	62	330.00	20,460.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	724	51.64	37,387.36	
ARGENX SE	118	279.00	32,922.00	
BAYER AG-REG	2,489	58.04	144,461.56	
EUROAPI SASU	125	13.71	1,714.00	
EUROFINS SCIENTIFIC	342	82.50	28,215.00	
GRIFOLS SA	653	19.27	12,586.57	
IPSEN	84	94.15	7,908.60	
MERCK KGAA	328	169.55	55,612.40	
ORION OYJ-CLASS B	302	35.85	10,826.70	
QIAGEN N.V.	593	42.56	25,238.08	
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	259	42.01	10,880.59	
SANOFI	2,877	97.93	281,744.61	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	73	292.40	21,345.20	
UCB SA	343	102.40	35,123.20	
ABN AMRO BANK NV-CVA	944	11.10	10,483.12	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	16,837	4.74	79,933.65	
BANCO SANTANDER SA	43,806	2.69	117,969.55	
BNP PARIBAS	2,849	52.15	148,575.35	
CAIXABANK SA	11,253	2.95	33,252.61	
COMMERZBANK AG	2,411	6.26	15,112.14	
CREDIT AGRICOLE SA	2,996	10.15	30,433.36	
ERSTE GROUP BANK AG	930	27.72	25,779.60	

FINECOBANK SPA	1, 528	12. 25	18, 718. 00	
ING GROEP NV	9, 906	8. 88	87, 985. 09	
INTESA SANPAOLO	41, 742	1. 94	80, 979. 48	
KBC GROUP NV	669	55. 12	36, 875. 28	
MEDIOBANCA SPA	1, 612	9. 82	15, 829. 84	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	316	11. 55	3, 649. 80	
SOCIETE GENERALE SA	2, 057	22. 62	46, 539. 62	
UNICREDIT SPA	5, 353	9. 37	50, 168. 31	
AMUNDI SA	166	55. 30	9, 179. 80	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	5, 239	9. 31	48, 796. 04	
DEUTSCHE BOERSE AG	484	162. 10	78, 456. 40	
EURAZEO SE	89	69. 25	6, 163. 25	
EURONEXT NV	211	71. 62	15, 111. 82	
EXOR NV	285	64. 20	18, 297. 00	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	286	84. 54	24, 178. 44	
SOFINA	37	278. 40	10, 300. 80	
WENDEL	66	89. 80	5, 926. 80	
AEGON NV	4, 260	4. 83	20, 580. 06	
AGEAS	404	44. 03	17, 788. 12	
ALLIANZ SE-REG	1, 036	205. 15	212, 535. 40	
ASSICURAZIONI GENERALI	2, 807	17. 76	49, 852. 32	
AXA SA	4, 940	22. 96	113, 422. 40	
CNP ASSURANCES	413	20. 90	8, 631. 70	
HANNOVER RUECK SE	156	144. 15	22, 487. 40	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	357	227. 50	81, 217. 50	
NN GROUP NV	721	46. 09	33, 230. 89	
POSTE ITALIANE SPA	1, 510	9. 18	13, 867. 84	
SAMPO OYJ-A SHS	1, 281	44. 40	56, 876. 40	
AROUNDTOWN SA	2, 392	4. 68	11, 211. 30	
LEG IMMOBILIEN SE	186	101. 30	18, 841. 80	
VONOVIA SE	1, 879	34. 17	64, 205. 43	
ADYEN NV	50	1, 372. 60	68, 630. 00	
AMADEUS IT GROUP SA	1, 141	58. 50	66, 748. 50	
BECHTLE AG	184	40. 50	7, 452. 00	
CAPGEMINI SE	407	179. 70	73, 137. 90	
DASSAULT SYSTEMES SE	1, 688	38. 23	64, 532. 24	

EDENRED	654	43.98	28,762.92	
NEMETSCHEK SE	131	64.24	8,415.44	
NEXI SPA	1,362	9.37	12,770.11	
SAP SE	2,643	93.07	245,984.01	
WORLDLINE SA	605	35.54	21,501.70	
NOKIA OYJ	13,665	4.61	63,050.31	
CELLNEX TELECOM SA	1,296	40.67	52,708.32	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	8,243	17.51	144,334.93	
ELISA OYJ	350	53.74	18,809.00	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	742	10.33	7,668.57	
KONINKLIJKE KPN NV	8,408	3.29	27,670.72	
ORANGE	5,015	11.66	58,504.99	
PROXIMUS	180	16.30	2,934.00	
TELECOM ITALIA SPA	29,748	0.27	8,064.68	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	1,841	2.91	5,370.19	
TELEFONICA SA	13,346	4.65	62,152.32	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	265	31.00	8,215.00	
E.ON SE	5,716	10.23	58,474.68	
EDF	1,575	8.56	13,482.00	
EDP RENOVAVEIS SA	748	20.93	15,655.64	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	7,157	4.51	32,278.07	
ELIA GROUP SA/NV	36	150.60	5,421.60	
ENAGAS SA	745	20.72	15,436.40	
ENDESA SA	751	19.73	14,820.98	
ENEL SPA	20,504	5.98	122,613.92	
ENGIE	4,634	11.29	52,317.86	
FORTUM OYJ	1,124	16.15	18,152.60	
IBERDROLA SA	14,691	10.87	159,764.62	
NATURGY ENERGY GROUP SA	496	28.25	14,012.00	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,162	18.96	22,037.33	
RWE AG	1,635	40.40	66,054.00	
SNAM SPA	5,207	5.24	27,284.68	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	3,614	7.76	28,059.09	
UNIPER SE	259	22.54	5,837.86	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	1,619	26.65	43,146.35	
VERBUND AG	172	86.50	14,878.00	

	ASM INTERNATIONAL NV	117	276.45	32,344.65	
	ASML HOLDING NV	1,046	514.10	537,748.60	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,320	26.76	88,859.80	
	STMICROELECTRONICS NV	1,736	34.37	59,675.00	
ユーロ 小計		470,016		10,762,368.45 (1,469,924,282)	
合 計		2,768,020		15,361,995,392 (15,361,995,392)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	376	60,806.72	
		AMERICAN TOWER CORP	1,152	258,877.44	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	356	72,438.88	
		BOSTON PROPERTIES INC	380	41,480.80	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	260	37,310.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	1,093	186,575.10	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	719	91,313.00	
		DUKE REALTY CORP	951	50,840.46	
		EQUINIX INC	228	142,310.76	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	452	31,160.88	
		EQUITY RESIDENTIAL	907	66,963.81	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	163	47,062.99	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	340	59,486.40	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	1,384	40,938.72	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	1,819	35,088.51	
		INVITATION HOMES INC	1,526	54,676.58	
		IRON MOUNTAIN INC	736	37,204.80	
		KIMCO REALTY CORP	1,576	34,971.44	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1,507	26,342.36	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	295	52,244.50	
		PROLOGIS INC	1,871	231,517.54	
		PUBLIC STORAGE	400	125,116.00	

		REALTY INCOME CORP	1,446	92,254.80	
		REGENCY CENTERS CORP	399	25,783.38	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	275	86,638.75	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	833	94,137.33	
		SUN COMMUNITIES INC	297	46,569.60	
		UDR INC	796	37,762.24	
		VENTAS INC	1,007	53,330.72	
		VICI PROPERTIES INC	2,434	66,496.88	
		VORNADO REALTY TRUST	416	14,069.12	
		WELLTOWER INC	1,105	96,123.95	
		WEYERHAEUSER CO	1,898	71,725.42	
		WP CAREY INC	487	37,572.05	
アメリカドル合計			29,884	2,507,191.93 (325,358,296)	
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	200	9,232.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	200	4,236.00	
カナダドル合計			400	13,468.00 (1,345,857)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS/AU	2,608	27,775.20	
		GOODMAN GROUP	4,289	83,592.61	
		GPT GROUP	4,795	22,920.10	
		MIRVAC GROUP	9,499	20,992.79	
		SCENTRE GROUP	13,419	37,170.63	
		STOCKLAND	5,586	21,561.96	
		VICINITY CENTRES	11,078	19,829.62	
オーストラリアドル合計			51,274	233,842.91 (21,059,892)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	2,026	9,911.19	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	1,851	13,227.24	
		SEGRO PLC	3,035	33,718.85	
イギリスポンド合計			6,912	56,857.28 (9,036,327)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	5,400	359,100.00	
香港ドル合計			5,400	359,100.00 (5,935,923)	
シンガポ	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	9,200	25,300.00	

ールドル		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	13,499	30,237.76	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	79	99.54	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	4,100	7,339.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,500	5,775.00	
シンガポールドル合計			30,378	68,751.30 (6,422,058)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	129	8,397.90	
		GECINA SA	99	10,236.60	
		KLEPIERRE	451	10,161.03	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	304	21,465.44	
ユーロ合計			983	50,260.97 (6,864,643)	
合計				376,022,996 (376,022,996)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 607 銘柄	97.17%	—	71.05%
	投資証券 34 銘柄	—	2.83%	2.07%
カナダドル	株式 86 銘柄	99.78%	—	3.84%
	投資証券 2 銘柄	—	0.22%	0.01%
オーストラリアドル	株式 53 銘柄	94.47%	—	2.29%
	投資証券 7 銘柄	—	5.53%	0.13%
イギリスポンド	株式 78 銘柄	98.78%	—	4.64%
	投資証券 3 銘柄	—	1.22%	0.06%
スイスフラン	株式 40 銘柄	100.00%	—	3.06%
香港ドル	株式 30 銘柄	95.60%	—	0.82%
	投資証券 1 銘柄	—	4.40%	0.04%
シンガポールドル	株式 14 銘柄	89.01%	—	0.33%
	投資証券 5 銘柄	—	10.99%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 6 銘柄	100.00%	—	0.07%
スウェーデンクローネ	株式 45 銘柄	100.00%	—	1.02%
ノルウェークローネ	株式 12 銘柄	100.00%	—	0.22%
デンマーククローネ	株式 18 銘柄	100.00%	—	0.79%
イスラエルシェケル	株式 8 銘柄	100.00%	—	0.14%

ユーロ	株式	229 銘柄	99.54%	—	9.34%
	投資証券	4 銘柄	—	0.46%	0.04%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(令和4年5月13日から令和4年11月12日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているヘッジ付先進国株式インデックスオープン（令和4年5月13日から令和4年11月12日まで）の中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヘッジ付先進国株式インデックスオープン（令和4年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年5月13日から令和4年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 8 期 [令和 4 年 5 月 12 日現在]	第 9 期中間計算期間末 [令和 4 年 11 月 12 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,490,828	1,482,810
親投資信託受益証券	530,983,040	128,256,041
未収入金	40,593	227,920,155
流動資産合計	532,514,461	357,659,006
資産合計	532,514,461	357,659,006
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	229,053,251
未払受託者報酬	112,469	116,004
未払委託者報酬	1,312,088	1,353,328
未払利息	-	6
その他未払費用	11,567	11,919
流動負債合計	1,436,124	230,534,508
負債合計	1,436,124	230,534,508
純資産の部		
元本等		
元本	295,887,585	71,497,395
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	235,190,752	55,627,103
(分配準備積立金)	68,629,043	5,534,953
元本等合計	531,078,337	127,124,498
純資産合計	531,078,337	127,124,498
負債純資産合計	532,514,461	357,659,006

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 8 期中間計算期間 自 令和 3 年 5 月 13 日 至 令和 3 年 11 月 12 日	第 9 期中間計算期間 自 令和 4 年 5 月 13 日 至 令和 4 年 11 月 12 日
営業収益		
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	234,008,238	△71,273,605
営業収益合計	234,008,241	△71,273,605
営業費用		
支払利息	315	215
受託者報酬	345,956	116,004
委託者報酬	4,036,053	1,353,328
その他費用	35,683	11,919

営業費用合計	4,418,007	1,481,466
営業利益又は営業損失（△）	229,590,234	△72,755,071
経常利益又は経常損失（△）	229,590,234	△72,755,071
中間純利益又は中間純損失（△）	229,590,234	△72,755,071
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	100,594,386	△69,019,133
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,215,419,127	235,190,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,207,763	440,078,448
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,207,763	440,078,448
剰余金減少額又は欠損金増加額	735,363,563	615,906,159
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	735,363,563	615,906,159
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	649,259,175	55,627,103

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 [令和 4 年 5 月 12 日現在]	第 9 期中間計算期間末 [令和 4 年 11 月 12 日現在]
1. 期首元本額	1,364,175,276 円	295,887,585 円
期中追加設定元本額	143,537,291 円	516,291,076 円
期中一部解約元本額	1,211,824,982 円	740,681,266 円
2. 受益権の総数	295,887,585 口	71,497,395 口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 8 期中間計算期間 自 令和 3 年 5 月 13 日 至 令和 3 年 11 月 12 日	第 9 期中間計算期間 自 令和 4 年 5 月 13 日 至 令和 4 年 11 月 12 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 8 期 [令和 4 年 5 月 12 日現在]	第 9 期中間計算期間末 [令和 4 年 11 月 12 日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第8期 [令和4年5月12日現在]	第9期中間計算期間末 [令和4年11月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7949 円 (17,949 円)	1.7780 円 (17,780 円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年11月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	210,578,325
コール・ローン	95,353,274
株式	15,443,663,804
投資証券	361,758,406
派生商品評価勘定	630,667,160
未収入金	284,698,747
未収配当金	13,460,355
差入委託証拠金	58,564,977
流動資産合計	17,098,745,048
資産合計	17,098,745,048
負債の部	
流動負債	
未払金	18,288
未払解約金	285,224,937
未払利息	215

流動負債合計	285,243,440
負債合計	285,243,440
純資産の部	
元本等	
元本	7,167,047,935
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,646,453,673
元本等合計	16,813,501,608
純資産合計	16,813,501,608
負債純資産合計	17,098,745,048

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4 年 11 月 12 日現在]
1. 期首	令和 4 年 5 月 13 日
期首元本額	6,852,502,538 円
期中追加設定元本額	1,623,069,499 円
期中一部解約元本額	1,308,524,102 円
元本の内訳※	
つみたて先進国株式（為替ヘッジあり）	500,303,924 円
ラップ向けインデックス f 先進国株式（為替ヘッジあり）	352,078 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	1,694,566 円
ヘッジ付先進国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	410,105,344 円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	1,812,320 円
ヘッジ付先進国株式インデックスオープン	54,672,425 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	1,050,657,757 円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	3,625,216 円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,091,386,257 円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,528,061,907 円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	831,673,952 円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	1,371,009,027 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	22,000,341 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	21,619,842 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	21,436,099 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	21,465,912 円

MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	22,772,211 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	22,852,591 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	22,232,387 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	21,314,355 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	22,730,783 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	23,469,991 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	23,459,282 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	24,805,751 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	26,067,593 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	25,466,024 円
合計	7,167,047,935 円
2. 受益権の総数	7,167,047,935 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 11 月 12 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 11 月 12 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	362,139,654	—	382,062,212	19,922,558
合計		362,139,654	—	382,062,212	19,922,558

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[令和 4 年 11 月 12 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	12,336,378,121	—	11,822,286,984	514,091,137
	カナダドル	626,941,305	—	613,086,831	13,854,474
	オーストラリアドル	386,367,837	—	380,818,242	5,549,595
	イギリスポンド	735,801,940	—	708,383,762	27,418,178
	スイスフラン	493,139,037	—	486,958,967	6,180,070
	香港ドル	119,902,439	—	115,011,612	4,890,827
	シンガポールドル	63,601,846	—	62,190,374	1,411,472
	ニュージーランドドル	9,860,790	—	9,768,847	91,943
	スウェーデンクローネ	167,266,932	—	165,247,924	2,019,008
	ノルウェークローネ	39,941,719	—	39,121,079	820,640
	デンマーククローネ	136,192,458	—	133,418,845	2,773,613
	イスラエルシェケル	28,186,032	—	27,346,166	839,866
	ユーロ	1,462,844,734	—	1,432,040,955	30,803,779
合計		16,606,425,190	—	15,995,680,588	610,744,602

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 11 月 12 日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3459 円 (23,459 円)

2【ファンドの現況】

【ヘッジ付先進国株式インデックスオープン】

【純資産額計算書】

令和 4 年 11 月 30 日現在

(単位：円)

I 資産総額	464,875,377
II 負債総額	50,090
III 純資産総額 (I - II)	464,825,287
IV 発行済口数	260,743,249口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.7827
(10,000口当たり)	(17,827)

(参考)

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4 年 11 月 30 日現在

(単位：円)

I 資産総額	17,228,397,659
II 負債総額	53,996,109
III 純資産総額 (I - II)	17,174,401,550
IV 発行済口数	7,300,528,628口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.3525
(10,000口当たり)	(23,525)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の

再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2022 年 11 月末現在、資本金は 2,000 百万円です。なお、発行可能株式総数は 400,000 株であり、211,581 株を発行済です。最近 5 年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に

に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	897	22,476,220
追加型公社債投資信託	16	1,413,049
単位型株式投資信託	92	427,643
単位型公社債投資信託	51	123,848
合 計	1,056	24,440,760

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 37 期事業年度（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度に係る中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和 4 年 12 月 2 日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 38 期事業年度の中間会計期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和 4 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	※2 5,200,810	※2 6,423,139
その他未払金	※2 4,412,521	※2 4,565,457
未払費用	※2 4,755,909	※2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	※2 26,689,896	※2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	※2 2,726	※2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	※1 536	※1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2 4,755,427	※2 5,366,608
法人税等調整額	△19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	25, 847, 605	33, 188, 194	79, 921, 039
当期変動額									
剰余金の配当							△9, 457, 670	△9, 457, 670	△9, 457, 670
当期純利益							10, 561, 354	10, 561, 354	10, 561, 354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1, 103, 684	1, 103, 684	1, 103, 684
当期末残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	26, 951, 289	34, 291, 879	81, 024, 723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第 37 期（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和 2 年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号））が令和 2 年 3 月 31 日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 令和 2 年 3 月 31 日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 令和 3 年 8 月 12 日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は 484,886 千円減少、繰延税金資産は 148,472 千円減少、繰越利益剰余金は 336,414 千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 200,739 千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 475,687 千円増加しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 31 号)の令和 3 年 6 月 17 日の改正は、令和元年 7 月 4 日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね 1 年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和 5 年 3 月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
建物	643,920 千円	805,250 千円
器具備品	1,545,179 千円	2,054,366 千円
投資不動産	151,833 千円	157,995 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
預金	40,328,414 千円	43,782,913 千円
未収収益	14,138 千円	13,741 千円
未払手数料	772,495 千円	836,105 千円
その他未払金	3,425,136 千円	3,887,520 千円
未払費用	349,222 千円	337,847 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
建物	-	2,599 千円
器具備品	536 千円	10,495 千円
計	536 千円	13,094 千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
支払手数料	5,128,270 千円	5,153,589 千円
受取利息	143 千円	7,377 千円
受取賃貸料	65,808 千円	65,808 千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898 千円	4,062,765 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和 2 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670 千円
- ② 1 株当たり配当額 44,700 円
- ③ 基準日 令和 2 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 令和 2 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和 3 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たり配当額 49,988 円
- ④ 基準日 令和 3 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 令和 3 年 6 月 29 日

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和 3 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 1 株当たり配当額 49,988 円
- ③ 基準日 令和 3 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 令和 3 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和 4 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 令和 4 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	709,808 千円
1 年超	709,808 千円	414,054 千円
合計	1,419,616 千円	1,123,863 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和 3 年 9 月 24 日内閣府令第 9 号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326 千円、投資有価証券 16,772,282 千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600 千円、関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は 2,300,000 千円、取得原価は 2,300,000 千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は 31,360 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は 8,401,300 千円、取得原価は 8,400,000 千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は 31,360 千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,880 千円、当事業年度 151,370 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注 3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注 1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09 円	400,322.84 円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36 円	57,424.97 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	285,704
器具備品	※1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592
投資その他の資産		
投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1, 783, 230
未払金		
未払収益分配金		112, 635
未払償還金		7, 418
未払手数料		6, 226, 860
その他未払金		575, 030
未払費用		5, 329, 791
未払消費税等	※2	592, 374
未払法人税等		2, 634, 965
賞与引当金		954, 015
役員賞与引当金		86, 040
その他		5, 517
流動負債合計		18, 307, 880
固定負債		
退職給付引当金		1, 299, 571
役員退職慰労引当金		75, 667
時効後支払損引当金		261, 505
固定負債合計		1, 636, 744
負債合計		19, 944, 625
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2, 000, 131
資本剰余金		
資本準備金		3, 572, 096
その他資本剰余金		41, 160, 616
資本剰余金合計		44, 732, 712
利益剰余金		
利益準備金		342, 589
その他利益剰余金		
別途積立金		6, 998, 000
繰越利益剰余金		28, 593, 826
利益剰余金合計		35, 934, 416
株主資本合計		82, 667, 260

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813, 447
評価・換算差額等合計	813, 447
純資産合計	83, 480, 707
負債純資産合計	103, 425, 332

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	※1 1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 9 月 30 日)

営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	39,158
事務過誤費	1,807
賃貸関連費用	※1 6,770
その他	11,805
営業外費用合計	59,541
経常利益	7,906,314
特別利益	
投資有価証券売却益	364,481
特別利益合計	364,481
特別損失	
投資有価証券売却損	338
投資有価証券評価損	104,554
固定資産除却損	3,528
特別損失合計	108,421
税引前中間純利益	8,162,374
法人税、住民税及び事業税	2,522,443
法人税等調整額	△ 28,522
法人税等合計	2,493,921
中間純利益	5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	29, 000, 498	36, 341, 088	83, 073, 932
当中間期変動額									
剰余金の配当							△6, 075, 125	△6, 075, 125	△6, 075, 125
中間純利益							5, 668, 453	5, 668, 453	5, 668, 453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△406, 671	△406, 671	△406, 671
当中間期末残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	28, 593, 826	35, 934, 416	82, 667, 260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△813,328	△813,328	△813,328
当中間期変動額合計	△813,328	△813,328	△1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)	
建物	903,274 千円
器具備品	2,258,329 千円
投資不動産	161,052 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	321,137 千円
無形固定資産	877,740 千円
投資不動産	3,057 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和 4 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 令和 4 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	880,111 千円
1 年超	1,932,485 千円
合 計	2,812,596 千円

(金融商品関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	270,676	270,676	—
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	—
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	—
資産計	25,334,797	25,334,797	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	—	270,676	—	270,676
金銭の信託	—	10,401,500	—	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	—	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	—	25,334,797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 38 期中間会計期間（令和 4 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,414,223	8,052,120	△637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	△637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 10,401,500 千円、取得価額 10,400,000 千円）を含めております。
非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	394,556.72 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	83,480,707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	26,790.93 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと (投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと (投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等 (委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。) または子法人等 (委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

① 定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

② 訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

ヘッジ付先進国株式インデックスオープン

約 款

三菱UFJ国際投信株式会社

ヘッジ付先進国株式インデックスオープン

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の株式等に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

- ①ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の株式に実質的な投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。ただし、市況動向等により、一時的に組入比率の調整を行う場合があります。
- ③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- ⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

- ①株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
- ⑧外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『ヘッジ付先進国株式インデックスオープン』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係をいいます。以下本条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金2億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2024年5月10日まで、または第44条第8項、第45条第1項、第46条第1項、第47条第1項および第49条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については2億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

す。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第27条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

- ③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

- ④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金

を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

- ⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
- ニ. 金銭債権
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産

総額を超えないこととします。

- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とするヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）

25. 外国の者に対する権利で前2号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、前各号に該当するものを除きます。）

7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）

8. 外国の者に対する権利で前3号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第28条におい

て同じ。)、第28条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第27条、第31条から第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

③ この信託およびマザーファンド（モルガン・スタンレー株式について、委託者が議決権行使権限を委託する、または、議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使している場合に限り。）において投資するモルガン・スタンレー株式については、委託者及び受託者が合意の上、委託者が適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社に、当該株式にかかる議決権行使権限を委託するか、または、当該議決権行使助言会社による議決権行使助言（推奨）にしたがって、当該推奨通りに議決権を行使します。

④ 前項の議決権行使権限の委託または助言（推奨）どおりの議決権行使を停止しようとする場合は、第50条第2項から第6項の規定を準用することとし、必要な技術的読替えは委託者と受託者の協議にて定めます。

（信用取引の指図範囲）

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券

2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第24条に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（先物取引等の運用指図）

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株

式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第26条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④ 第2項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(信託業務の委託等)

第28条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第29条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関また

は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第31条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第32条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間は、毎年5月13日から翌年5月12日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2014年6月27日から2015年5月12日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

（信託事務の諸費用および監査報酬）

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（信託報酬等）

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の38の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

（収益の分配）

第40条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責）

第41条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。）については第42条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第44条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第42条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第42条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④ 一部解約金は、第44条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

- ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（収益分配金および償還金の時効）

第43条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第44条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

よび登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第45条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第45条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な

場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第46条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第50条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第47条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第50条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第48条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第49条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第50条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第50条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第51条 第45条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第44条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第52条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第52条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第54条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第42条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2014年6月27日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第44条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

